

2019 AOTS ANNUAL REPORT



一般財団法人

海外産業人材育成協会

The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships

AOTS理事長からのごあいさつ、AOTSのミッション	01
AOTSの主な事業	02
事業実績、2018年度AOTSの動き	04
【特集1】高等教育機関との連携	06
【特集2】人材育成の広がり－アフリカ－	07
【特集3】海外拠点間での人材育成	08
【特集4】AOTS同窓会の活動	10
2018年度 事業報告	13
地域別事業報告	14
1.アセアン地域	14
2.南アジア地域	16
3.東・中央アジア地域	17
4.中東・アフリカ地域	18
5.中南米地域	19
6.その他(欧州・大洋州・北米地域)	20
テーマ別事業報告	21
I.技術移転の促進	22
1.新興市場の開拓、現地拠点強化	22
2.低炭素化社会の実現	22
3.日本的管理・経営手法の普及	23
4.アジア地域における生産性向上	23
II.海外の経済制度・事業環境の整備	25
III.日本社会の国際化支援	26
1.日本人のグローバル化支援	26
2.ビジネス交流	27
3.外国人産業人材の受入支援	28
IV.その他	29
1.その他受託事業	29
2.研修センターの運営	30
資料(主な実施事業一覧、財務実績、理事・監事・評議員一覧、組織図、沿革、事務局所在地一覧)	31

名 称	一般財団法人 海外産業人材育成協会 The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships 略称:AOTS
設 立 会 長	1959年(昭和34年)8月10日 長谷川 浩司 三菱重工業株式会社 特別顧問
事 業 目 的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目 的 を 達 成 す る た め の 事 業	(1)国内外の産業および人材の育成に必要な研修生等の受入及び研修 (2)国内外の産業および人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業および人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理及び運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付及びこれに関連する調査
基 本 財 産	7億円
事 業 規 模	約82億円(2019年度予算額) 受入研修:185コース 4,100人 海外研修:18コース 590人 専門家派遣:400人 その他、インターンシップ等
事 業 所	(1)国内拠点:東京(東銀座、北千住) 関西(大阪市) (2)海外拠点:バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ヤンゴン
職 員 数	130人 (2019年4月1日現在)

当協会は、1959年の設立以来、主に開発途上国と日本の相互の経済発展と友好関係の増進のための事業を民間ベースの技術協力により実施してまいりました。そして、本年、創立60年の節目を迎えます。

日本政府および日本企業によるSDGs(持続可能な開発目標)への取組みが今後益々普及・拡大し、民間活力による支援のあり方がより多様化していく中、当協会は、これまでの事業成果を継承しつつ、時代の潮流に即した新たな事業展開を模索し、AOTS同窓会をはじめとするグローバルなネットワークとのパートナーシップを活用し、内外の多様な産業人材育成ニーズへの対応を目指していく所存です。

本レポートはAOTSの2018年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。事業実施に際し、国内外の政府、産業界、学界、地域社会等の関係各位から変わらぬご支援を賜りましたこと、改めて厚くお礼申し上げますとともに、今後も、引き続きより一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



一般財団法人 海外産業人材育成協会 理事長 榎山 信也

AOTSの ミッション

人材育成を通じ、
「共に生き、共に成長する」
世界の実現を図る。



AOTSの主な事業

1 研修

開発途上国をはじめとする海外の企業等の技術者や管理者等に対する研修を行う事業で、対象者を日本に招聘して行う研修(受入研修)と講師を海外に派遣して行う研修(海外研修)があります。

●受入研修

- 技術研修…日本の優れたものづくり・省エネ技術やサービス技術等を習得するための研修
 - 〔一般研修…実地研修前に日本語や日本の社会等について学ぶ導入研修
 - 〔実地研修…個々の企業で、企業固有の技術を学ぶ研修
- 管理研修…企業経営や工場管理等の経営手法を習得するための研修
 - 委託元のテーマに沿った研修
 - 新国際協力事業としてAOTS独自に実施する国内外の企業や機関等の個別要望に沿った研修

●海外研修

日本から海外に講師を派遣し、現地協力機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法、生産管理手法や委託事業のテーマに沿った内容について学ぶための講義・講習

2 専門家派遣

日本の企業、産業界等から、主に開発途上国の日系企業、取引先企業、業界団体等に専門家を派遣し、OJTによる技術指導や委託元のテーマに沿った内容等を現地で助言・指導する人材育成事業です。

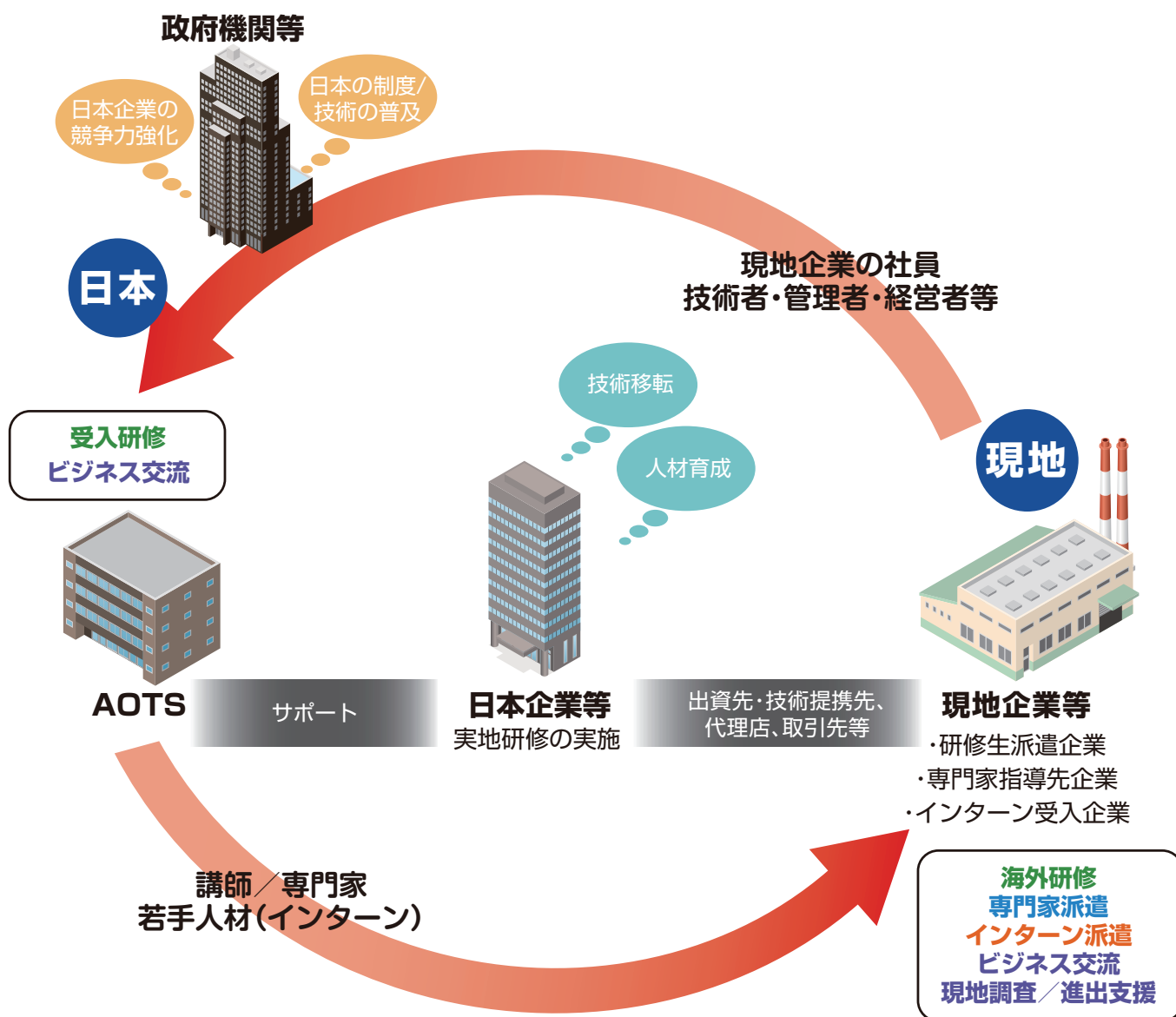
3 インターンシップ

日本企業のグローバル事業展開を担う若手人材の育成を目的とし、新興国のローカル企業や公的機関等で業務体験を行う新興国ビジネス体験型インターンシッププログラムを提供します。

4 ビジネス交流、現地調査、進出支援

現地産業界に広がる『人的ネットワーク』を活用し、パートナー探し、国際カンファレンス・セミナーの企画実施、海外現地調査を行います。





AOTSによるサポート

受入研修

研修コース企画・実施
 研修生受入に関するサポート・助言
 研修生の招聘
 実地研修中のサポート・助言

海外研修・専門家派遣

現地協力機関との調整・研修コース企画・実施
 講師・専門家手配・派遣
 現地での指導に関するサポート・助言
 各種情報の提供・徹底した危機管理

インターン派遣

インターン受入企業等手配
 インターンシップ内容・受入体制の調整
 各種情報の提供・徹底した危機管理

ビジネス交流

現地調査／進出支援

情報発信
 現地ニーズ調査
 日本企業と海外企業との出会いの場の創出

事業実績

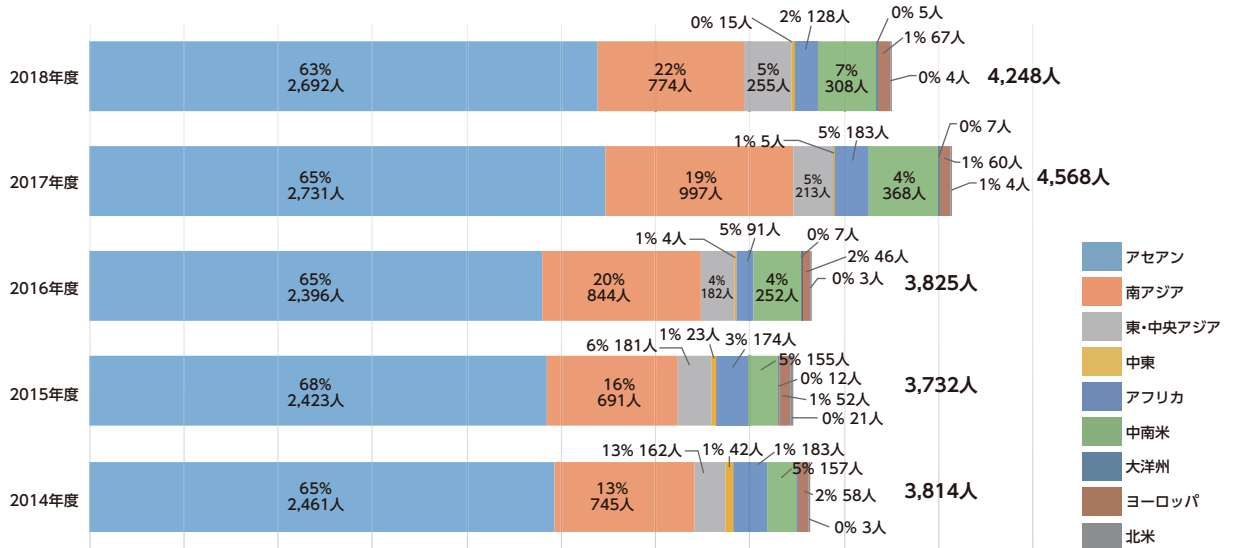
国別・地域別事業実績

(単位：人)

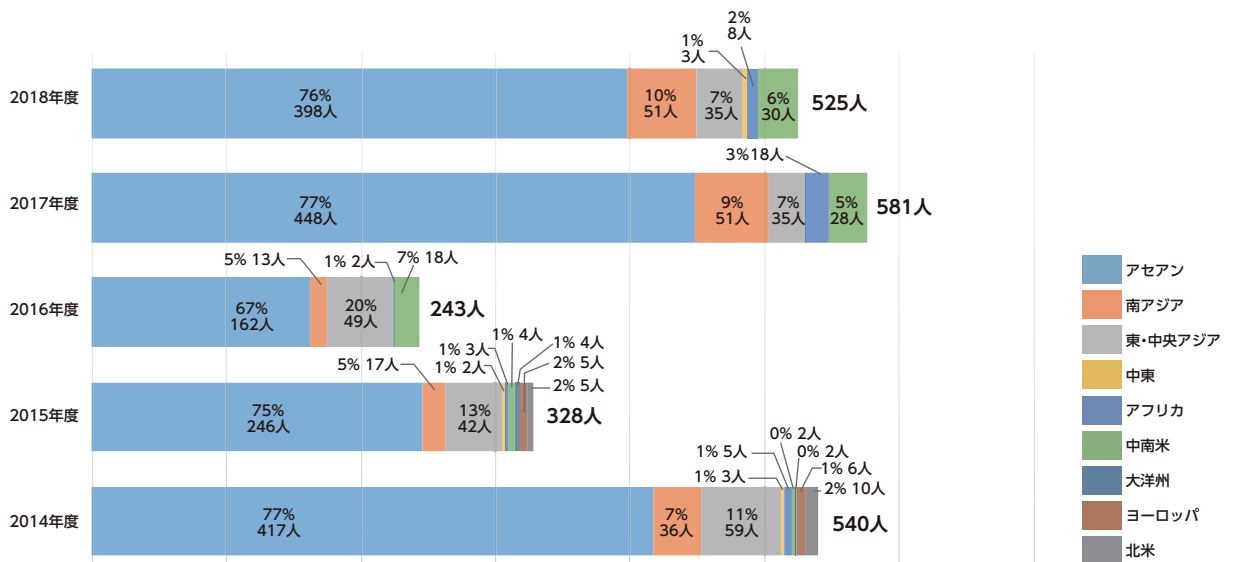
累計 1959年度～2018年度		受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
	アジア	166,270 (85.3%)	175,732 (86.1%)	9,273 (95.2%)	1,244 (96.4%)
	中南米	12,247 (6.3%)	16,110 (7.9%)	237 (2.4%)	24 (1.9%)
	アフリカ	6,486 (3.3%)	4,696 (2.3%)	118 (1.2%)	7 (0.5%)
	中東	5,010 (2.6%)	2,039 (1.0%)	49 (0.5%)	0 (0.0%)
	ヨーロッパ	3,992 (2.0%)	5,232 (2.6%)	33 (0.3%)	15 (1.2%)
	大洋州	690 (0.4%)	239 (0.1%)	12 (0.1%)	0 (0.0%)
	北米	131 (0.1%)	9 (0.0%)	19 (0.2%)	0 (0.0%)
全地域合計	194,826	204,057	9,741	1,290	

2018年度		受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
	アジア	3,721 (87.6%)	1,685 (80.1%)	484 (92.2%)	30 (100.0%)
	中南米	308 (7.3%)	141 (6.9%)	30 (5.7%)	0 (%)
	アフリカ	128 (3.0%)	207 (10.2%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)
	中東	15 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)
	ヨーロッパ	67 (1.6%)	58 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	大洋州	5 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	北米	4 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
全地域合計	4,248	2,091	525	30 (0.0%)	

直近5年間の人数推移(受入研修)



直近5年間の人数推移(専門家派遣)



2018年度 AOTSの動き

2018年

5月3日

丸紅株式会社およびモザンビーク石油炭化水素公社との3者間協力覚書手交式(P.7参照)



6月13日

定時理事会

6月27日

定時評議会、臨時理事会

8月1日

日本政策金融公庫東京支店と業務連携・協力に関する覚書締結

9月7日

福井信用金庫と業務連携・協力に関する覚書締結

9月29日

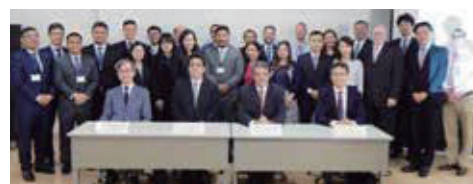
第7回看護・介護にかかわる外国人のための日本語スピーチコンテスト開催



10月1日

米国開発庁(USTDA)代表代行トーマス R. ハーディ氏東京研修センター来訪

10月1日～5日に開催された「アジアでのLNG利用拡大に向けた人材育成事業研修コース」(技術協力活用型・新興市場開拓事業(インフラ海外展開支援)の開講式にご出席いただきました。



11月13日
21日

大規模災害訓練(関西研修センター/東京研修センター)

12月6日

タイ・パンヤピワット経営大学と覚書締結 (P.6参照)



2019年

1月21日

インド工科大学カラグプール校と覚書締結(P.6参照)

2月26日

国立大学法人長岡技術科学大学と覚書締結(P.6参照)

3月27日

定時理事会

7月31日
8月1,2日

AOTS60周年記念行事
第10回AOTS同窓会代表者会議



2019年8月10日、創立60周年の節目を迎えます。60周年の記念行事として、7月31日に記念シンポジウム、記念式典、レセプションを開催します。その後、8月1,2日に第10回同窓会代表者会議を開催します。





AOTSは設立以来、主に産業人材を対象とした人材育成を行ってきましたが、近年は、高等教育機関との連携も深め、産業人材候補生の育成支援にも力を入れています。

パンヤピワット大学(タイ)において「人工知能(AI)」に関するAMEICC寄付講座を開始

2015年11月にクアラルンプールで開催された「ASEAN ビジネス投資サミット」において、日本の安倍首相より、アジアにおいて今後3年間で4万人の人材育成を支援する産業人材の育成構想が発表され、これを受け、日本政府は、日・ASEAN 経済産業協力委員会(以下、AMEICC)に対して、ASEANにおける産業人材育成支援のための予算を拠出しています。

2018年度、この拠出金を活用した事業として、パンヤピワット大学で「人工知能(AI)」をテーマに、同大学工学部各科の3年生の中から選抜された学生100名を対象に寄付講座を開講し、講師は、AI開発およびビジネスに携わる日系企業やAI研究を行っている日本の大学の専門家らが務めました。12月6日には、1年目の講義の総括を行うとともに、タイ日両国政府の高官や産業界からもご出席いただき基調講演と覚書調停式を行いました。



覚書調停式



寄付講座の様子

インド工科大学(コルカタ)とMOU締結

インド・コルカタ同窓会の仲介により、インド工科大学(IIT)カラグループ校と人材育成、研究協力、ビジネス交流等に関する包括的な協力関係を構築するための協力覚書を2019年1月21日に締結しました。

同校は、インドの工科大学法により国立の重点的研究教育機関として位置づけられており、IIT各校の中で最も長い歴史を持ち、Google社のCEOサンダー・ピチャイ氏など、グローバルエリートを輩出する世界的に有名な工科大学系高等教育機関です。

今後、以下の分野で協力していくことで合意しました。

- 1) IITの学生、研究者に対する都市開発、生産技術、コンピュータ技術、経営管理、品質管理、リーダーシップ等に関する人材育成プログラムの日印両国における実施
- 2) インド及び周辺国の研究者、産業人材に対する日印両国における人材育成プログラムの実施
- 3) IITカラグループ校の印日技術研究センター(Indo-Japan Tech. research Centre)の活動に資する協力
- 4) IITの研究者や学生を含め、インドにおける日本人産業人材を対象にした、イノベーション、起業、人材交流等を目的としたプログラムの実施

長岡技術科学大学とMOU締結

2019年2月26日、国立大学法人長岡技術科学大学と包括的連携協定に関する覚書を締結しました。同校は、他大学に先んじてツイニング・プログラムやダブルディグリープログラムなどの教育プログラムを開拓・実施し、留学生を積極的に受け入れており、また、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、グローバルなフィールドでイノベーションを創出する実践的技術者の養成はもとより、我が国における中小企業、地域企業等のグローバル化に取り組んでいます。

今回の連携により、同校がグローバル化支援を実施する関係企業に対して海外事業展開に関するAOTSの事業利用の機会を提供するほか、講師の相互派遣、AOTS同窓会と同大学同窓生等との交流促進など、双方の知見とネットワークを活かして、今後の活動において相互協力を行っていくことになりました。



包括的連携協定調停式

特集 2

人材育成の広がり —アフリカー



モザンビーク石油炭化水素公社(ENH)の現地人材育成に関する丸紅(株)及びENHとの3者間協力覚書締結 -「日本・アフリカ官民経済フォーラム」(南アフリカ・ヨハネスブルグ)にて-

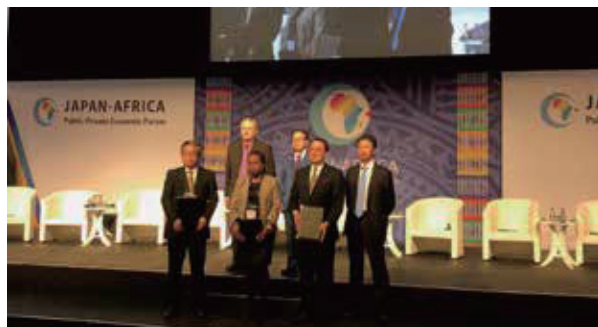
近年は国内外の様々な企業・機関からAOTSの人材育成への評価や期待の声をいただき、多様化するニーズに応えるための連携・協力の輪が広がっています。

2010年代、モザンビーク北部で発見された巨大天然ガス田ロブマ海底鉱区の開発が始まり、モザンビーク政府は予めよりこのガスの利用手段として①LNG、②Gas-to-Liquid(GTL)、③肥料、④発電プロジェクトの開発を検討していました。このような中で丸紅株式会社は2010年に事業協力覚書をモザンビーク石油炭化水素公社(ENH)等と締結し、現地産業化に資するメタノール事業を推進することになりました。

丸紅(株)とENHは現在共同してメタノール事業の調査・検討を行っており、丸紅(株)は製品・案件に対する現地側の理解を深めるため経済産業省の貿易投資促進事業(AOTS受託、2013年実施)を活用して、現地関係者招聘・インターン派遣にて啓蒙活動を実施してきましたが、この度、ENHから改めて現地人材育成への協力要請があり、AOTSが丸紅(株)およびENHと連携して現地人材育成を進めていくことになりました。

ヨハネスブルグで開催された「日本・アフリカ官民経済フォーラム」においてAOTSも登壇し、世耕経済産業相、南アフリカ貿易産業相の臨席のもと、丸紅(株)およびENHと人材育成に関する3者間協力覚書を手交しました。当覚書に基づき、2019年3月にENHから研修生を招聘し丸紅(株)とともにモザンビーク・キャパシティビルディング・プログラムを実施しました。

本件はAOTSが自主事業として日本企業の資源・インフラ開発に資する現地人材育成を手がけるもので、今後も日系企業の進出が期待されるアフリカ等の新興国において同様の取組を進めていきたいと考えています。



MOU手交式



ENHからの研修生と在日モザンビーク大使館訪問

エジプト・カイロにて「現場改善の基礎的手法(5S、安全、標準化)」コース開催

2019年2月、技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)において、エジプト・カイロにて現場改善の基礎的手法(5S、安全、標準化)をテーマとした3日間の研修コースをエジプト同窓会の協力を得て開催しました。

エジプトは北アフリカの中では比較的早い時期に工業化が開始され、基幹産業は歴史のある繊維産業、食品工業であり、そのほか組立を中心とした機械工業等の業種を有しています。エジプト政府の統計によると、GDPに占める製造業の割合は、2015/16年度で16%であり、部門別には第1位になります。

今回、3日間の研修では、製品やサービスの品質や生産性の向上を図ることを目的に、製造現場に限らずに活用できる改善の基礎的手法(①組織での改善文化の育て方、②5S、安全と報連相、③コスト低減とエネルギー負荷の低減手法(MFCA))を取り入れた内容で実施しました。また、当コースにはスーダンからも5名が参加しました。





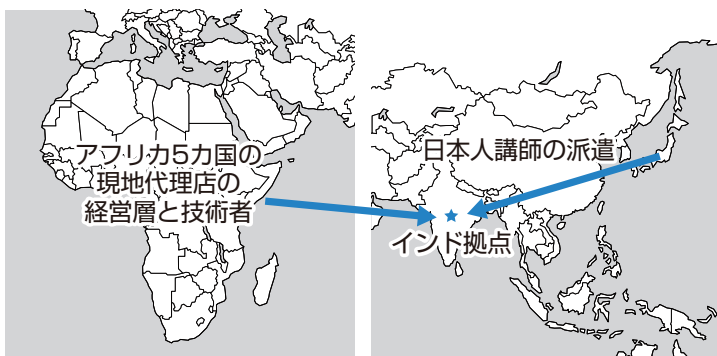
従来、技術移転は日本人専門家を海外現地法人へ派遣して指導する方法、あるいは海外現地法人の管理者・技術者を日本へ受け入れて研修する方法で行われてきましたが、近年では、海外現地法人の技術力向上にとまない、従来型の日本をベースにした指導や研修から、現地中核人材が主体となって、日本のものづくりを教える仕組みも始まっています。

インドをアフリカの輸出拠点に～アフリカ空調ビジネス人材育成～

ダイキン工業株式会社は、技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）の三国型海外研修の制度を活用し、2019年2月4日～8日の5日間、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、モーリシャス、タンザニアの5カ国から29名をインドに招へい、日本本社から講師を招き、座学と実務の研修を実施しました。

インドで空調販売のNo.1を達成した代理店販売のノウハウをアフリカに普及させるために実施し、アフリカにおけるダイキン販売代理店等の経営者層を来印させ、インドでのブランディング戦略、マーケティング、商品・サービス戦略等の研修が行われました。また並行して空調機の据付やアフターサービスに関わる技術の普及を目的に、販売代理店等の技術者も来印させ、据付およびトラブルシューティング研修も行われました。エアコンの省エネ技術・環境負荷の小さい冷媒の説明から据付、修理対応まで網羅的な研修を行なうことができ、ダイキン、アフリカの販売店双方にとって非常に有益な研修となったようです。アフリカからの参加者からも、「ここまで徹底した長期間の研修は初めてであり、素晴らしい。ダイキンと日本に感謝したい」、「帰国後にダイキンの環境性能や高品質を自国でアピールしていきたい」という声も聞こえました。

インドの成功モデルをアフリカへ横展開すると共に、アフリカの産業発展に資する人材の育成支援につながる案件となりました。



ダイキンインドのニムラ工場トレーニングセンターにて研修

元タイAOTS研修生がインドネシア工場立上げ支援

平成27年度補正予算 日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)拠出金事業(以下、AMEICC事業)の三国型海外研修では、日系企業が自社の現地中核人材を活用して、ASEAN域内で行う技術指導を支援しています。当事業の実施は2016年度から始まり3年目を迎えますが、企業から申し込みを受ける三国型海外研修では自動車部品関連の研修の申し込みの大部分がタイからインドネシアへの指導のケースでした。日本本社から技術移転を受けたタイ法人の技術者が、その技術をインドネシアに伝播しています。

金型製作から加工、組立、検査までの一貫生産を行う自動車用安全部品メーカーのカツヤマファインテック株式会社は、当制度を利用し、タイからの専門家をインドネシアで受け入れ、また、インドネシアからタイへの研修生を派遣し技術移転を行いました。タイの製造拠点は、1995年設立と操業の歴史は長く、アユタヤのロジャナ工業団

地に立地しています。1995年採用のタイ拠点創立メンバーは元AOTS研修生で日本語も堪能で、現在はGMとなり経営の一面を担っています。

現在、タイで製造する金型は日本の3倍の数を誇り、タイ工場で使う金型は100%内製化しています。インドネシア工場は2014年操業を開始したばかりです。インドネシアでの部品調達の現地化ニーズは高いため、インドネシアと同じ部品を製造しているタイ工場と同等レベルになれるようレベルアップを図るべく、技術指導に三国型海外研修の制度を活用いただきました。



金型 組み付け



タイ人、インドネシア人は業務以外でも楽しく交流

タイ人講師による「5S・改善・生産性向上」「物流管理」コースの実施

AMEICC事業においてAOTS企画の三国型海外研修として、ASEAN国籍の講師をASEAN域内に派遣し、5S・改善等のテーマのセミナー型集合研修を実施しました。AOTSが現地ニーズに合わせてテーマを設定し、ASEAN国籍の講師を派遣して実施するコースです。2016年度から実施しており、ラオス、カンボジア、ミャンマーの3カ国5都市において「5S・改善、生産性向上」や「物流管理」のテーマで研修を実施してきました。毎回、定員を超えるお申込みをいただき、2018年度も実施国、実施都市を増やして15コースを開催しました。

一例として、AOTSの姉妹団体でタイにある泰日経済技術新興協会(TPA)からタイ人講師を派遣して実施した5S・改善、生産性向上コースをご紹介します。コース期間は3日～5日間で、現地の状況に応じて実施期間を設定し、また、いずれのコースにおいても、講義による理論とグループ演習の時間を多く取り入れたコース内容としました。

これまで多くの場合、日本人が講師となり、海外において指導をしてきましたが、三国型海外研修「協会企画型」コースでは、ノウハウを蓄積したタイ人が講師となるため、日本人が教えるのとは様々な点において異なります。教材の作成の仕方、資料の色使い、動画の使い方、コミカルな映像を用いて参加者を笑わせる、演習の題材を日常生活の身近な例からとってくる上手さ、教室をくまなく歩き回り参加者と双方向コミュニケーションを続けながらの教え方等、講師と参加者の距離が近く、ASEAN国籍の参加者に非常に受け入れやすいものとなっています。

また、ASEAN域内に進出している日系企業は、大都市だけでなく、国境に位置する地方都市で操業している企業も多くあるため、首都以外でもコースを実施しました。過去には、首都以外では、ラオスのサワンナケート、パクセとカンボジアのポイペトで実施し、2018年度も、これら3都市に加え、ミャンマーのティラワ地区、マンダレー、バガンやカンボジアのベトナム側国境にある都市バベットでコースを開催しました。

下記の写真は、タイ国境に接する都市、カンボジアのポイペトで実施した研修風景です。日本資本とカンボジア資本による共同投資によって設立されたSANCOポイペト経済特区には、設備の整った会議室兼研修施設があり、本研修は、この施設を借りて実施しました。



タイ人講師による指導





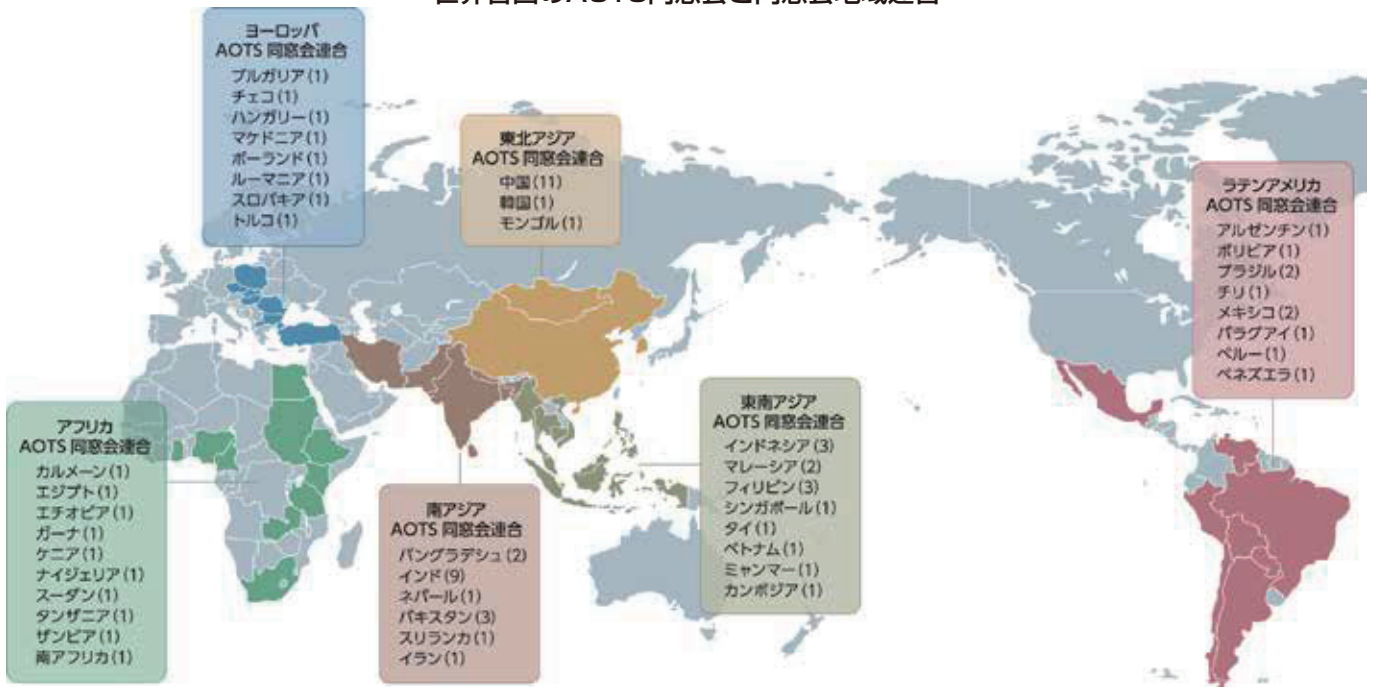
AOTS同窓会とは

AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体です。AOTS同窓会は現在世界43カ国71カ所に結成されており、人材育成をとした自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めています。

同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、AOTSが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも、重要な役割を果たしています。

単に旧交を温める活動にとどまらず独自の社会貢献活動を続けるAOTS同窓会は内外において非常に評価されており、AOTSの人材育成の成果の証であるとともに、一番の財産でもあります。

世界各国のAOTS同窓会と同窓会地域連合



同窓会の主な活動

- ① 会員の親睦活動**
 - ・レクリエーション活動
- ② 同窓会組織の運営**
 - ・会員名簿整備
 - ・機関誌発行
 - ・AOTS海外事務所・日本在外公館等との協力
- ③ 文化・社会活動**
 - ・日本語教室
 - ・来日前オリエンテーション
 - ・各種社会奉仕活動
- ④ 人材育成・産業振興活動**
 - ・AOTSとの協力事業
 - ・各種機関との人材育成協力推進
(研修生募集・推薦、日本人講師派遣による巡回セミナー)
- ⑤ 国際協力活動**
 - ・同窓会間研修生・専門家交換(WNFプログラム)
 - ・同窓会地域連合会議・同窓会代表者会議参加

同窓会記念式典（ダッカ同窓会、チッタゴン同窓会）

Bangladesh AOTS同窓会所在国の中でも非常にアクティブな活動を展開している国の一つです。2018年9月ダッカ、チッタゴンの各同窓会の創立記念行事が行われました。

ダッカ同窓会創立50周年記念行事

ダッカ同窓会は現在約2,000人のメンバー数を誇る非常に大きな組織です。約400人の会員が参加し盛大に50周年をお祝いしました。9月15日の記念行事開会式はBangladesh AOTS首相経済アドバイザーのマシュー・ラーマン氏をはじめとする来賓・関係者にご来場頂き、式典ではBangladesh AOTS議長シリン・シャルミン・チョードリー氏よりビデオレターでのご挨拶を賜りました。また、東海大学綾野克俊名誉教授をお迎えしての品質管理セミナーも実施されました。

15日午後に行われた同窓会役員によるプレゼンテーションでは、同窓会を母体として2012年に設立された日本式マネジメント等の研修実施企業であるBJTI(BANGLADESH-JAPAN TRAINING INSTITUTE)が紹介されました。

閉会式にはトファエル・アーメド商業大臣、在Bangladesh日本国大使館伊藤毅公使よりご挨拶を賜りました。



チッタゴン同窓会創立30周年記念行事

9月13日の夜、創立30周年記念式典が盛大に開かれました。式典ではムハンマド・ヌルル・イスラーム名誉総領事にご挨拶頂き、インド・デリー同窓会のマン・モハン会長による基調講演が行われました。式典後にはBangladesh AOTSの舞踊、歌が披露され、会食が開かれました。

同じく13日には式典に先駆けて、同窓会役員とチッタゴン管区の企業家6名との政策対話の場が設けられました。各県の抱える問題に関して発表を行い、同窓会役員よりAOTSの人材育成を利用したソリューションの提案が述べられました。

14日は同窓会主催のWNFセミナーが開催されました。スリランカ同窓会が派遣したチャンナ・ラリス氏を講師として迎え「製造業の労働安全」について講義が行われました。



インドネシア・日本の外交関係樹立60周年を祝した記念行事（メダン同窓会、ジャカルタ同窓会）

2018年、インドネシアのメダン・ジャカルタの同窓会はそれぞれインドネシアと日本の外交関係樹立60周年を記念した行事を行いました。

北スマトラ州への投資促進シンポジウム（メダン同窓会）

メダン同窓会では、元メダン同窓会長であるH.T.エリ・ヌラディ北スマトラ州知事を主賓としたシンポジウムを開催しました。北スマトラ州の政府機関・財界・学会・メディアから約30名が招待され、北スマトラ州への投資を促進するための課題や方策が話し合われました。

カイルル・メダン同窓会長、元ジャカルタ同窓会長のイスマジ氏、石井健メダン総領事のご挨拶に続き、ヌラディ知事の州政府の施策についての説明があり、その後は参加者間で活発な議論が交わされました。

「メイキング・インドネシア4.0」に関するシンポジウム（ジャカルタ同窓会）

ジャカルタ同窓会では日尼国交樹立60周年記念イベントとして、第4次産業革命の実現に向けたロードマップ「メイキング・インドネシア4.0」をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

マルトノ・ジャカルタ同窓会長、石井正文駐インドネシア大使によるご挨拶の後、基調講演として工業省トニー・シナンベラ事務総長にご登壇いただきました。その後、インドネシアの企業でのインダストリー4.0に対する取組み事例やインドネシア経済を取り巻く環境についてのプレゼンテーションが行われました。



公共空間での5Sの取組み（ルーマニア同窓会）

2018年6月、ヨーロッパ同窓会連合会議がルーマニアで開催されました。議長国ルーマニアのほか、チェコ、マケドニア、トルコより4カ国7名が参加しました。

会議では、ルーマニア同窓会により国内各都市での「公共5S大会」の取組みが紹介され、参加者の関心を集めました。5Sの構成要素の一つである清掃活動に力を入れ、街中の公共空間を清掃する取組みで、ルーマニア同窓会は日本のNPO団体の協力のもと、学校や自治体への5S普及活動を進めています。2011年より9回に渡る取組みは年々その輪を広げ1,500名を超えるボランティアが参加し、また19のテレビ局で紹介される等マスコミからの注目も集めています。

6月7、8日にはアルバユリアにてルーマニア同窓会ならびに関係団体カイゼン・インスティテュート主催の国際会議「社会発展を導く強力な推進力としてのカイゼン」が開催されました。参加者は日本を含む関係団体の公共5Sの取組みについて知識を深めたほか、8日は公共5Sに取り組んでいる地元の学校にて学生と共に1時間の清掃活動に参加しました。



ラテンアメリカにおける5S大会（ペルー同窓会・アルゼンチン同窓会）

5S活動の普及を目的にAOTS同窓会は自主的に大会組織委員会を立上げ、ペルーでは2014年から、アルゼンチンでは2016年から全国5S大会を実施しています。

第5回ペルー全国5S大会授賞式



2018年11月7日に日秘文化会館にて授賞式を開催しました。大会の参加団体は製造業、金融業、鉱業、小学校、リマ市役所等15団体におよび様々な業種の企業/団体が5S活動を取り入れているのが特徴です。

授賞式では来賓として2019年1月よりリマ市長に就任したAOTSの元研修生でもあるホルヘ・ムニョス氏、在ペルー日本国大使館高木昌弘公使参事官、ホルヘ・アチャタ労働生産省技術課長からご挨拶を頂きました。ホルヘ・ムニョス氏は、AOTSでの研修が貴重な体験となったことへの感謝とリマ市を綺麗で安全で秩序だった町とするために5S、改善等の進んだ文化から学びリマ市にも取り入れていきたいと述べられました。

3時間におよぶ授賞式では「規律とセルフ・コントロール」をテーマとしたデヴッド・フィッシュマン氏による基調講演に続き、受賞企業の発表とトロフィー授与が行われました。式のはじめに参加企業有志による歌やエールをまじえた応援合戦で会場の雰囲気盛り上がり、途中で沖縄太鼓の演奏が入るなど、エンタテイメント性に富んだ式となりました。

第3回アルゼンチン全国5S大会授賞式

2018年11月8日にブエノスアイレス証券取引所にて授賞式を開催しました。アルゼンチンの5S大会は、AOTSアルゼンチン同窓会、トヨタ、ホンダ、ヤマハ、JICA、日本アルゼンチン商工会からなる組織委員会により実施されています。今年の大会には、自動車部品、電子機器等の製造業、金融業、統計局等13団体が参加しました。

授賞式では来賓として在アルゼンチン日本国大使館 菱山聡公使参事官、アルゼンチン部品製造協会ラウル・アミル理事長からご挨拶を頂きました。菱山聡公使参事官は、日本の経済発展を支えてきた5S、改善活動がアルゼンチンでも広く導入され発展に寄与していくことの期待が述べられました。

式の最後に5S大会組織委員長のアレハンドロ・マクリ氏は、今年の大会には、ブエノスアイレス市だけでなく地方都市からの参加があったこと、また、製造業だけでなく、サービス業からの参加があり、特に統計局からの参加があったこと挙げ、今後も、アルゼンチン全国へ、公共機関、教育機関等も含め5Sを広げていきたいと抱負を述べ、式を締めくくりました。

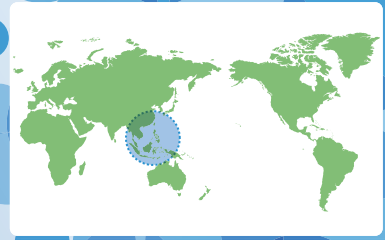


2018年度

事業報告

地域別事業報告
テーマ別事業報告

1 アセアン地域



ASEAN region



東南アジア10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)からなる地域協力機構ASEANの域内人口は6億4000万人超、域内総生産は2兆6000億ドル超の巨大経済圏であり、日本の直接投資はアセアン地域がアジアにおいて最大の投資先となっています。また日本はアセアンにとって第4の貿易相手国であり、経済的な相互依存関係は拡大しています。2015年に「アセアン経済共同体」が設立され引き続き経済成長が見込まれます。日本政府との間には、「日ASEAN10年間戦略的経済協力ロードマップ(2016-2025)」が策定され、「人材育成の推進」、「産業支援」、「インフラその他の開発」をより強化することが求められています。近年、日本企業はタイプラスワンとしてラオス、カンボジア等へ新工場を設立するケースが見られるようになり、タイのマザー工場から労働集約的な生産工程の一部を移管したり、製品を差別化し分業体制を確立していく動きもみられ、それにともない人材育成のニーズも多様化してきています。AOTSでは、近年の日本企業の海外展開に沿う形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。

2018年度は自動車および同部品、電子部品、IT、建設業等を中心に、幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しています。

また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、アセアン諸国における質の高いインフラ整備を人材育成の観点から支援するとともに、現地の貿易投資環境を整備し、円滑な貿易投資を推進するための技術協力事業を展開しました。

アセアン地域における国別実績(2018年度)

受入研修生数

2,692名

海外研修生数

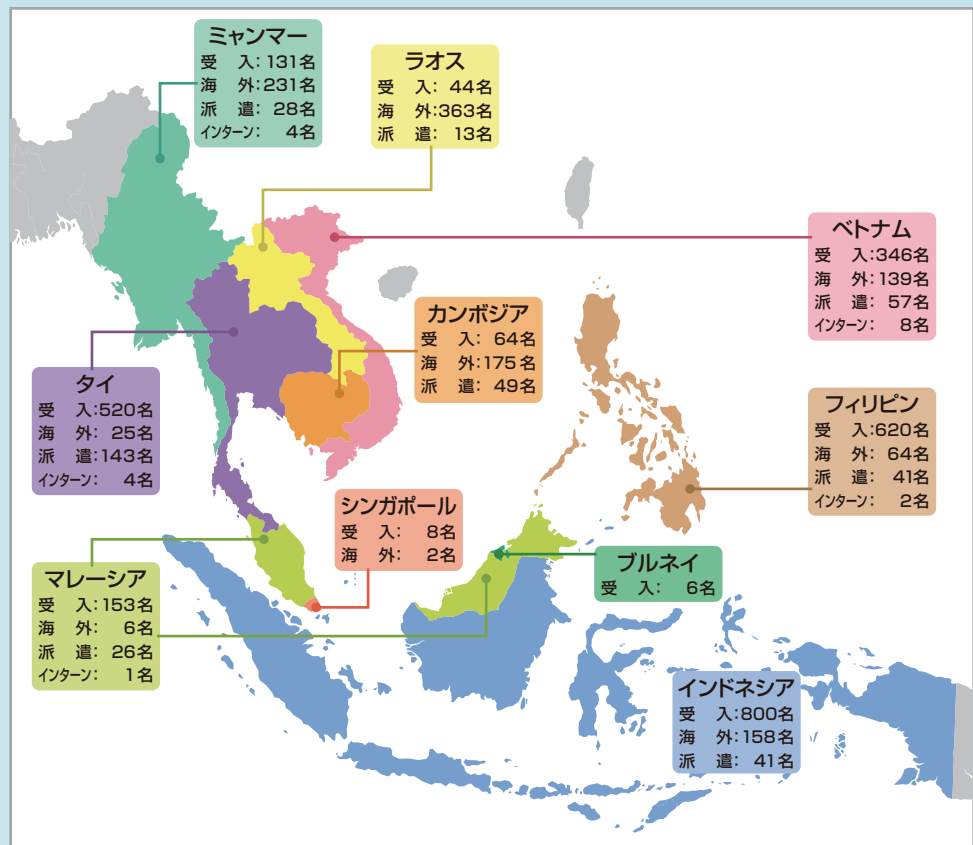
1,163名

派遣専門家数

398名

派遣インターン数

19名



Focus インドネシア *Indonesia*

2018年度にインドネシアから受入れた研修生および看護師候補者・介護福祉士候補者は800名と国別ではもっとも多くの研修生・候補者を受け入れました。

日本とインドネシアとの二国間経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修では、総勢327名に対し、病院、介護施設での就労に入る前の導入研修として日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を行いました。

また、現地日系企業に勤務する産業技術者や現地企業の管理者199名が専門分野の固有技術、低炭素化技術を習得する技術研修や管理研修に参加し、同国で成長している自動車・二輪産業における生産性の向上や企業経営等の管理者向けの研修を受けました。さらに、日系企業の集積が充分ではないスマラン、メダンにおいてもIoTの概念的な理解とIoT技術を製造現場等でのように活用・運用していくかを理解することに重点を置いた海外研修を実施し、幅広い内容の技術移転に努めました。

専門家派遣でも、補助事業において自動車産業関連製造業での生産性向上の技術指導や、経済産業省の委託事業として実施した製造業基盤人材育成、介護福祉士制度導入支援、泌尿器腹腔鏡普及促進を目的とした指導をはじめ、全事業合計で41名の専門家を派遣しました。

日アセアン経済産業協力拠出金(AMEICC)に基づく支援事業においては、ダルマプルサダ大学で日本式モノづくり、バンドン繊維ポリテクニクで日本企業文化、5S・カイゼンをテーマとした寄付講座をAOTSが直接執行しました。

Focus フィリピン *Philippines*

インドネシアに次ぐ620名を日本に受入れ、専門家派遣では41名の派遣実績をあげました。

日本とフィリピンとの二国間経済連携協定に基づき来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しており、2018年度についても40名の看護師候補者、272名の介護福祉士候補者に対し、就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を行いました。

その他、138名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、建設や重電機、産業機械の専門分野における固有技術、低炭素化技術の習得のための研修や環境経営、企業経営等の管理研修に参加しました。補助事業の管理研修ではフィリピン向けにプログラム&プロジェクトマネジメント研修も開催しました。現地マニラでは、5S、改善による省エネ化をテーマとした研修を実施しました。

Focus タイ *Thailand*

AOTS全体では、2018年度に日本に受入れた研修生等は520名、現地に派遣した専門家は143名にのぼり、多くの実績をあげました。受入研修のうち322名は、現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者でした。経済産業省の委託事業においても、126名の日本人専門家をLean Automation普及促進、日本式血液浄化療法普及促進、地域連携BCP導入支援等を目的にタイに派遣する等、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速するための産業インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。

また、日本人インターンをタイの現地企業等に4名派遣し、日本人のグローバル人材の育成を行いました。

日アセアン経済産業協力拠出金(AMEICC)に基づく支援事業では9つの拠点で寄付講座が開催されました。モンクット王工科大学トンプリ校ではものづくりのR&D技術、タマサート大

学、パンヤピワット大学ではAIをテーマとした講座をAOTSが直接執行しました。アセアン進出日系企業を通じた産業人材育成支援事業では、アセアン域内企業がアセアンにある日系企業から専門家を受け入れ指導を受ける、または、アセアン域内で研修生を派遣し技術指導を受ける制度を通し企業への助成を行いました。当事業においては、企業申込みの専門家派遣69案件のうちタイから専門家を派遣した案件は39案件、研修90案件のうち、タイで研修を実施した案件は63案件になり、タイ日系企業の技術力の向上とアセアン域内における製造の拠点化にともない、タイを中心としアセアンに広がる日本のものづくりの技術移転がみられました。

Focus ベトナム *Vietnam*

2018年度は受入研修実績のうち、187名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、建設、IT等の専門分野における固有技術の習得のための研修や企業競争力強化等の管理研修に参加しました。

専門家派遣では、製造業や情報サービス分野での指導や経済産業省の委託事業において公害防止管理者制度構築、自動車裾野産業発展支援、ASEAN化学物質管理高度化支援、日本型ものづくり支援のための指導等、57名の専門家を派遣しました。ハノイ、ダナンでは、厚生労働省からの受託事業として「モチベーションとエンゲージメント」をテーマとした国際労働関係のセミナー実施し2都市で延べ71名が参加しました。また、日本人の海外インターンシップ派遣事業では、8名の若手社会人・学生を派遣しました。

Focus ミャンマー *Myanmar*

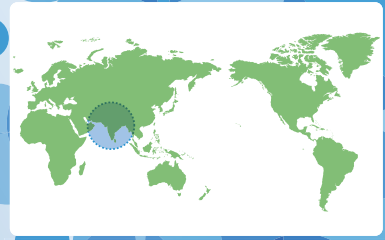
2018年度は、受入研修には131名、海外研修には231名が参加し、28名の専門家、4名のインターンを派遣しました。現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者61名は、建設、IT等の専門分野における固有技術の習得のための研修やリーダーシップをテーマとした管理研修に参加しました。日アセアン経済産業協力拠出金(AMEICC)に基づく支援事業においては、タンリン工科大学で日本企業文化、工学基礎をテーマとした寄付講座をAOTSが直接執行しました。また、同支援事業において、AOTSの企画としてマンダレー、ヤンゴン(ティラワ経済特区)、バガンの3都市で5Sと生産性の改善をテーマとした5コースを実施しました。

Focus ラオス *Laos*

受入研修には44名が参加し、海外研修には363名が参加し、13名の専門家を派遣しました。日アセアン経済産業協力拠出金(AMEICC)に基づく支援事業においては、ラオス国立大学、サワンナケート大学、チャンパサック大学で物流・貿易をテーマとした寄付講座をAOTSが直接執行しました。また、同支援事業において、AOTSの企画としてパクセ、ヴィエンチャン、サワンナケートの3都市で5Sと生産性の改善、物流管理等をテーマとした5コースを実施しました。

Focus マレーシア *Malaysia*

受入研修には153名が参加し、26名の専門家を派遣しました。自主事業である新国際協力事業において、マレーシア向けに日本的経営と廃棄処理をテーマとした受入研修を2コース、開催しました。産業財産権制度の普及を目的とした受託事業では、マレーシア向けのマドプロ商標審査コースや各国向けのコースに延べ45名が参加しました。



South Asia region



インドを中心とする南アジア地域は引き続き大きな経済的潜在力を有しており、中間層・富裕層の拡大による都市化、消費の拡大、豊富な人的資源に世界が注目しています。

在日本大使館が発表した「インド進出日系企業リスト(2018年10月現在)」によると、日系企業数は前年度5.3%増で、年々増加しており、今後も日本からの投資や貿易の拡大が期待される中、現地の人材育成ニーズはますます高まることが予想されます。

南アジア地域における国別実績(2018年度)

受入研修生数

775名

海外研修生数

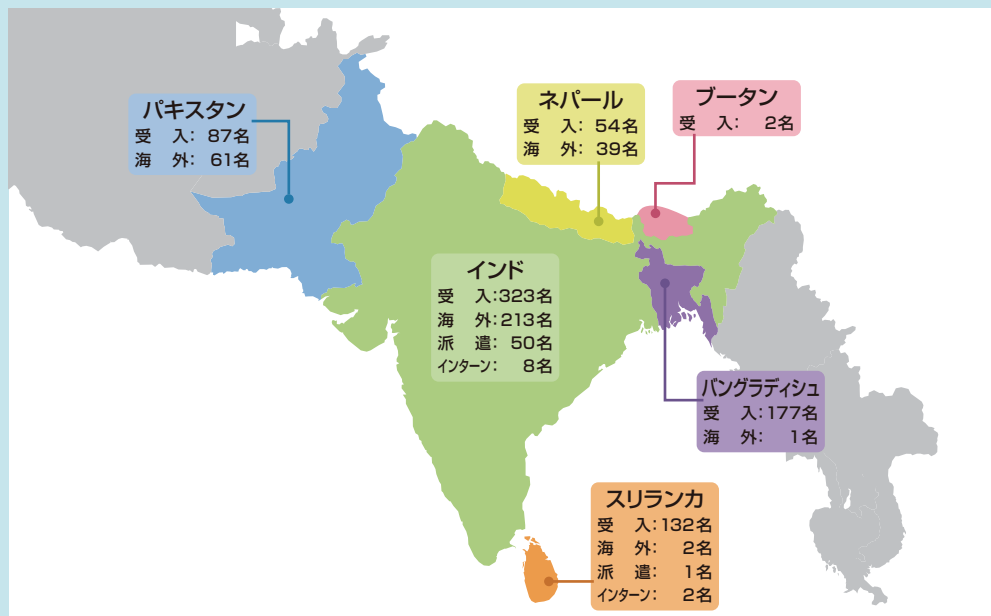
316名

派遣専門家数

51名

派遣インターン数

10名



Focus インド

India

現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者の人材育成をはじめ積極的な支援を行っており、自動車等の専門分野における低炭素化技術の移転を目的とする研修や、ものづくりの管理手法やエネルギー管理を学ぶ研修等を実施し全事業で323人の研修生を受入れました。

バンガロール、デリー、チェンナイでは、労働安全の基礎、マテリアルフローコスト会計によるコスト削減と環境負荷低減をテーマに海外研修を実施しました。

また、経済産業省の委託事業では、鉄鋼技術普及、紙リサイクルシステム構築、脳神経外科治療技術普及、溶接人材育成環境向上を目的とした支援事業を行いました。厚生労働省からの受託事業では、ブネ、チェンナイで管理者の役割をテーマとした国際労働関係のセミナーを実施しました。

インド各地のAOTS同窓会も活発に活動を行い、ムンバイ同窓会は設立25周年を迎えました。

Focus スリランカ

Sri Lanka

2017年度に策定された日本からスリランカへの投資を促進するためロードマップにおいて約束された人材育成支援に基づき、AOTSはAOTS同窓会とともに補助事業および公的資金によらない研修を実施し、132名がリーダーシップや企業経営をテーマとした研修、アパレル産業向けの研修に参加しました。

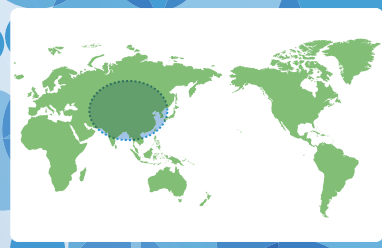
Focus バングラデシュ

Bangladesh

AOTS同窓会の活動は引き続き活発であり、ダッカ同窓会は50周年、チッタゴン同窓会は30周年を迎えました。(P.11参照)2018年度もこれら同窓会との連携を図りつつ、177名の産業人材等を日本に受入れ、企業経営等の研修を実施しました。

地域別
事業報告

3 東・中央アジア
地域



East and Central Asia region

日本と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は緊密かつ強い相互依存にあり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。

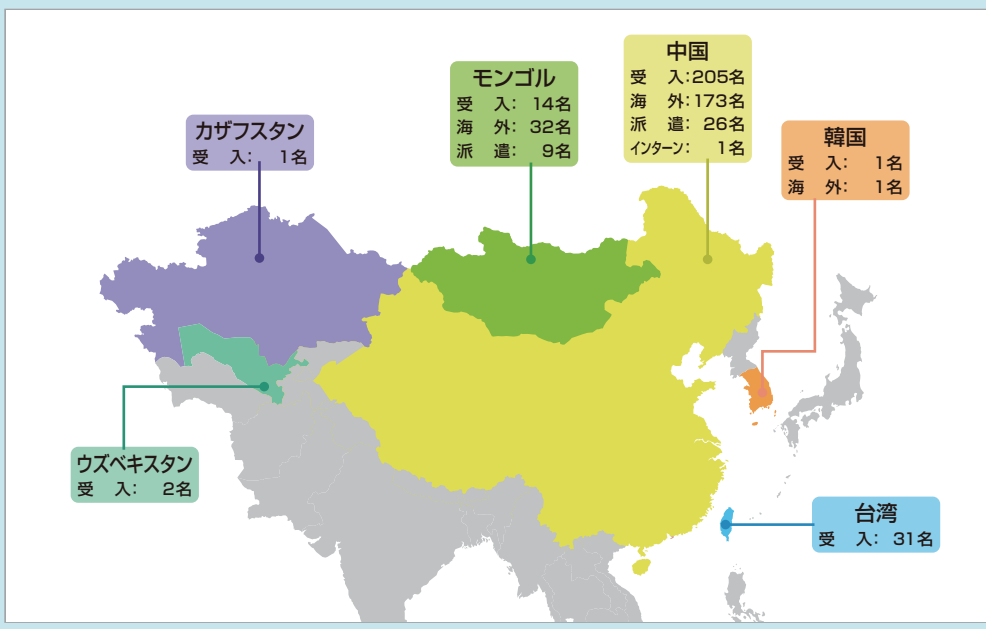
東・中央アジア地域における国・地域別実績(2018年度)

受入研修生数
254名

海外研修生数
206名

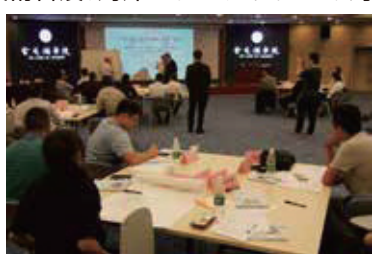
派遣専門家数
35名

派遣インターン数
1名



Focus 中国 *China*

中国では大幅なエネルギー需要の伸びを伴う経済発展のなか、CO2削減および省エネルギー対策を促進することが課題となっており、2018年度は、主に低炭素化技術移転を目的とした事業を行い、消費電力を削減する製品/インフラ開発、製造工程における省エネ化技術等の日本での研修に98名、現地、徐州、上海、北京等での研修に171名が参加、72名の専門家を派遣しました。経済産業省の委託事業においても、46名の研修生を受入れ、17名の専門家を派遣し、鉄鋼技術、土壌修復技術普及、海洋プラスチックごみ対策等、環境関連の技術や制度普及のための支援を行いました。



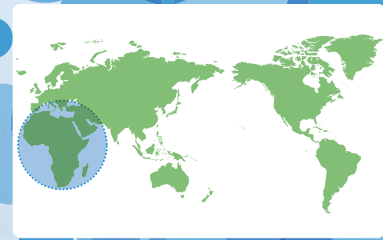
Focus 台湾 *Taiwan*

2017年度にMOUを締結した台湾国際工商経営研究社連合会(IMC)の協力を得て、低炭素化技術移転を目的とした事業において、製造業における環境経営と生産性向上をテーマとした受入研修を実施するなど、受入研修には31名が参加しました。



地域別
事業報告

4 中東・アフリカ
地域



Middle East and African region

中東・アフリカ地域は、豊富な天然資源を有し、特にアフリカ地域については、着実な人口増加により、今後、巨大な経済圏の形成が期待できます。

中東・アフリカ地域と人的交流を進めエネルギー関係の強化を進め良好な経済関係を維持していくことは日本経済にとって必要不可欠です。また、日本企業のビジネス拡大には、引き続き、投資環境の改善やインフラの整備が重要な課題となっています。

中東・アフリカ地域における国別実績(2018年度)

受入研修生数

143名

海外研修生数

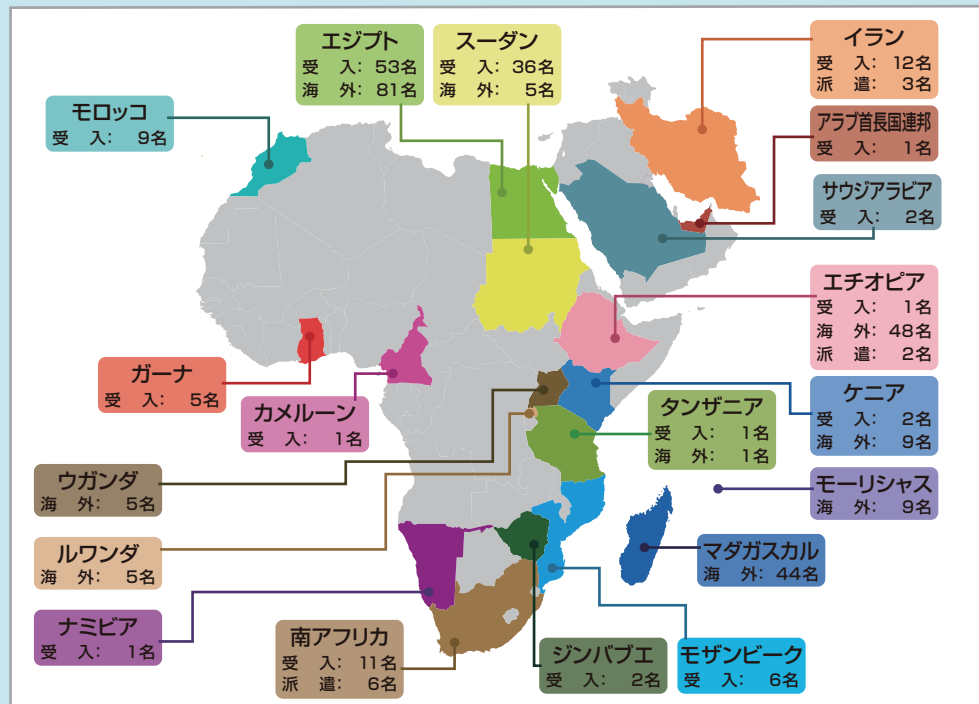
207名

派遣専門家数

11名

派遣インターン数

0名



AOTSは、2017年より、TICADVII 官民円卓会議に政府系機関として参加し、協力を行っています。また、その提言作成に資する有益なインプットを提示するための議論を行うことを目的とした「TICADVII官民円卓会議ワーキンググループ」のメンバーとして参加しています。

また、TICADVI(2016年ケニア・ナイロビ)において約束された「ABEイニシアティブ」に呼応する形で、人材育成・生産性向上等を通じた民間セクターの活動促進を支援するため、アフリカ現地企業向けの企業経営、ものづくりをテーマとした研修等を実施し、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、南アフリカ、スーダン、タンザニアから80名を受け入れました。その他、全事業では中東地域から15名、アフリカ地域から128名の研修生を受け入れま

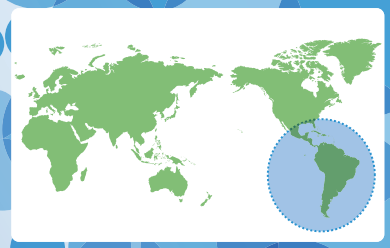
した。

エチオピア、マダガスカルでは、縫製工場における生産管理をテーマとした海外研修を企業から案件を募集し実施しました。また、エジプトでは現場改善をテーマとした研修をAOTSが企画し実施しエジプト人参加者だけでなくスーダンからも5名参加しました。



地域別
事業報告

5 中南米地域



Latin America region

中南米地域は、資源需要の低迷等による景気低迷が継続しているものの、豊富なエネルギー・鉱物資源、高い食糧生産力を持つほか、域内人口5億6千万人の巨大な市場を有しています。

また、地域統合、自由貿易協定の締結が進展し、経済の更なる発展も期待され、日本と中南米諸国は今後更に重要な貿易・投資のパートナーとなる可能性を十分有しています。そのため、経済基盤の整備のためにも現地の人材育成がますます求められます。

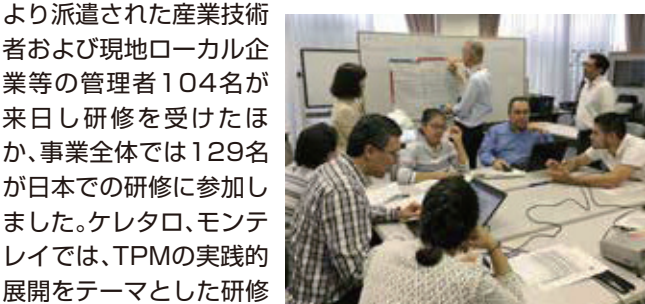
中南米地域における国別実績(2018年度)

受入研修生数	308名
海外研修生数	141名
派遣専門家数	30名
派遣インターン数	0名



FOCUS **メキシコ** Mexico

自動車製造業の進出が著しいメキシコからは、技術移転を目的とした研修に自動車分野を中心に現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者104名が来日し研修を受けたほか、事業全体では129名が日本での研修に参加しました。



ケレタロ、モンテレイでは、TPMの実践的展開をテーマとした研修

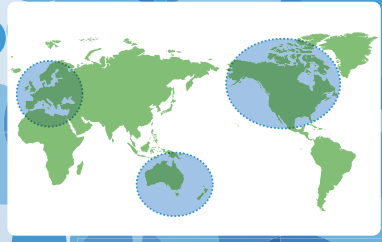
を実施し103名が参加しました。専門家派遣では、自動車や鉄鋼等の分野での指導を含め全事業で18名の専門家を派遣しました。

FOCUS **アルゼンチン** Argentina

2017年度に経済産業省およびアルゼンチン共和国工業生産省と間で作成された「日本とアルゼンチンとの間の貿易と投資の強化に関する協力のためのロードマップ」に基づき、AOTSは人材育成の分野で引続き協力を行いました。自主事業では、アルゼンチンの企業経営者向けに日本的経営をテーマとした受入研修を2コース実施しました。

地域別事業報告

6 その他 (欧州・大洋州・北米地域)

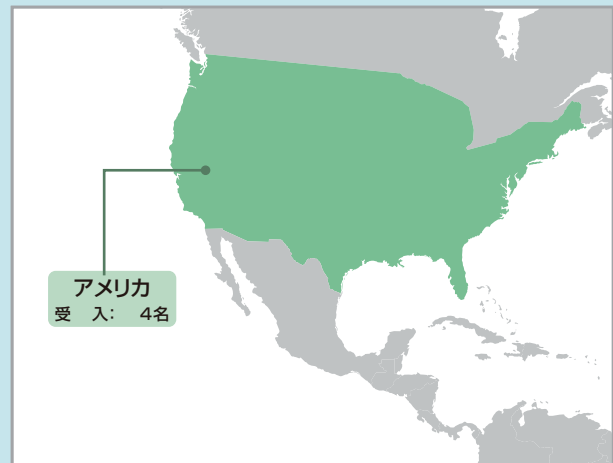
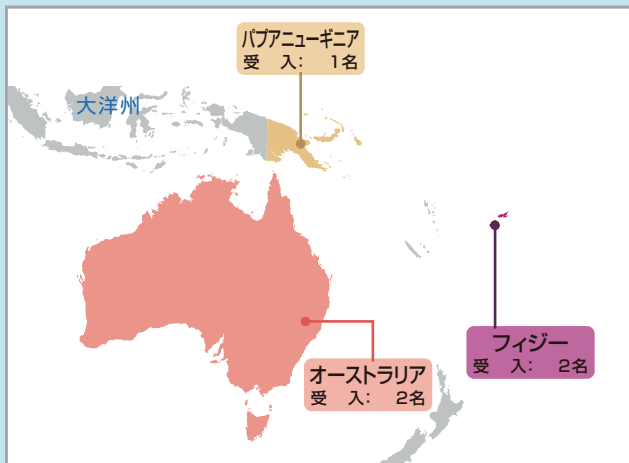
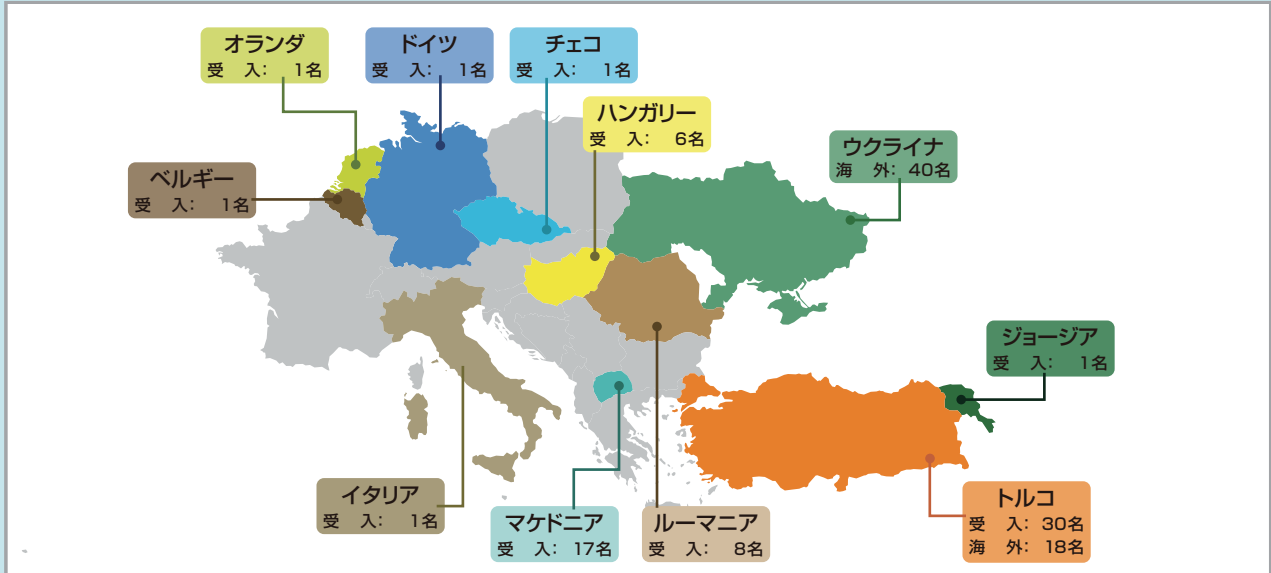


Other regions



これら地域からの研修への参加、専門家の派遣は僅かなものの、2018年度は、現地日系企業等より派遣された産業技術者への固有技術の習得のための研修および現地企業の管理者向け研修コースにトルコ、マケドニア、ハンガリー等5カ国より34名が参加しました。低炭素化技術移転を目的とした事業では案件を募集しウクライナにおいてカイゼンをテーマとした海外研修の実施を支援しました。

欧州・大洋州・北米地域における国別実績(2018年度)



受入研修生数	海外研修生数	派遣専門家数	派遣インターン数
76名	58名	0名	0名

テーマ別
事業報告

テーマ一覧



I. 技術移転の促進

1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化	…P.22
2. 低炭素化社会の実現	…P.22
3. 日本人的管理・経営手法の普及	…P.23
4. アジア地域における生産性向上	…P.23

目的 ・産業人材の育成を通じた現地の産業技術の向上、経済の発展、生産性向上、温室効果ガスの削減
 ・日本企業の海外展開に必要な現地拠点強化の支援、海外展開の促進

実施事業
 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業) → 1, 3
 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業 → 2, 3
 新国際協力事業 → 3
 日アセアン経済産業協力委員会事務局支援事業 → 3
 アジア生産性事業 → 4

II. 海外の経済制度・事業環境の整備…P.25

目的 ・日本の経済制度、インフラの導入により開発途上国・新興国における日本企業の事業環境の整備、競争力の強化
 ・開発途上国・新興国の経済基盤の整備、持続的発展への寄与

実施事業
 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)
 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(インフラ海外展開支援)

III. 日本社会の国際化支援

1. 日本人のグローバル化支援	…P.26
2. ビジネス交流	…P.27
3. 外国人産業人材の受入支援	…P.28

目的 ・企業のグローバル化に対応できる日本人若手人材の育成
 ・日本企業と海外企業とのビジネス交流、将来的な取引拡大を支援
 ・増加している外国人産業人材の日本社会への受入れ支援

実施事業
 AOTS総合研究所 GHC海外インターンシッププログラム → 1
 AOTS総合研究所 ビジネス交流 → 2
 日本語教育センター → 3
 看護師候補者・介護福祉士候補者日本語研修事業
 (日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業) → 3
 経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する
 日本語研修事業 → 3

IV. その他

1. その他受託事業	…P.29
2. 研修センターの運営	…P.30

実施事業
 国際労働関係事業(使用者団体関係) → 1
 産業財産権人材育成協力事業 → 1

I. 技術移転の促進



1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化
2. 低炭素化社会の実現
3. 日本人的管理・経営手法の普及
4. アジア地域における生産性向上

AOTSでは、設立以来、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。2018年度は、新興市場の開拓、現地拠点強化を目的とした現地産業人材の育成およびCO2削減・省エネルギー対策を目的とした低炭素化技術の移転の支援を行いました。

1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

国内市場の成熟や経済のグローバル化にともない、日本企業は、海外に進出し外需を取り込む等、成長につなげていくことが不可欠となっており、現地の優秀な人材の育成は重要な課題となっています。

このことを踏まえ、日本企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を支援し現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図ることを目的に、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となり実施しました。

具体的には、開発途上国の経営・製造・販売・オペレーション等にかかわる技術者を日本国内に受入れ、日本語や日本の企業文化等を学ぶ研修や日本の受入企業において固有技術の習得に必要な研修を実施したほか、日本から現地へ専門家を派遣して技術指導を行いました。

【実績】

受入研修(技術研修): 16カ国/454人
専門家派遣: 8カ国/39人

開発途上国を対象に実施し、日本での研修では、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の96%がタイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア等、アジア諸国からの参加者でした。

専門家派遣では、ベトナム、タイ、インドネシア等のアジア地域やメキシコ、エチオピア等、計8の国で、専門家がOJTによる技術指導を行いました。

日本での研修は、建設、自動車、ソフトウェア開発等その他電器/機器等の業種を中心に162社の日本企業が利用しました。専門家の派遣は、一般機械器具、自動車等の製造業、情報サービス、事業サービス等の分野で指導が行われ計26社の現地企業で指導が行われました。

2. 低炭素化社会の実現

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)

アジア地域を中心とした新興国等では、大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれており、こうした国々を中心にCO2削減および省エネルギー対策を促進することは、地球温暖化対策上重要となっています。社会インフラ整備やものづくり等に関する環境やエネルギーの諸問題を技術力で克服するために、我が国の省エネルギーや再生可能エネルギー等の分野における技術協力に対する期待は年々高まっています。

このような背景の中、日本企業が持つ先進的な低炭素技術の国際展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献することを目的に、エネルギーインフラ等の運転・保守管理や現地日系企業等の工場における生産プロセスの省エネ化のための現地人材の育成支援を、受入研修および専門家派遣による技術指導により実施しました。

【実績】

受入研修(技術研修): 16カ国/554人
専門家派遣: 8カ国/55人

日本を除くすべての国・地域を対象に実施し、日本での研修では、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム等のアジアからの参加者が95%を占め、残りは、メキシコ等中南米、トルコ、チェコからの参加者でした。

専門家派遣では、中国、ベトナム、インドネシア等のアジア地域、メキシコ等8の国で、専門家がOJTによる技術指導を行いました。

日本での研修は、自動車、産業機器、その他機械/電器等の業種を中心に131社の日本企業が利用しました。専門家の派遣は自動車、ゴム製品、一般機械器具、金属製品等の分野で指導が行われ計32社の現地企業が利用しました。

3. 日本的管理・経営手法の普及

AOTSでは、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本の企業経営や工場管理等に関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修では日本の受入会社があるのに対し、この研修では、現地資本の企業からの直接申込みも受けつけています。これら現地資本の企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。日本の経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

日本のものづくりを中心とした経営管理手法について、その概念と実際の応用例を紹介することにより、参加者の経営管理能力の向上および日本的経営を理解した管理者人材の育成を目的に、経営管理(リーダーシップ、イノベーション、デザインマネジメント、情報通信技術ICT)、ものづくり、品質経営/管理、生産管理(5S、改善)等のテーマで21コース実施し、27カ国から426名が参加しました。



低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)

日本企業が実践している管理技術を実践することで、生産性向上・不良率低減を図り、低炭素・省エネルギー化が実現されることを目的に、環境経営、企業経営における生産管理、エネルギー管理、品質管理、物流管理、プロジェクトマネジメント等をテーマに19コース実施し、23カ国から332名が参加しました。

参加者は、来日前に自社又は自部門の省エネルギー目標を設定し、研修終了時にはその目標を見直すとともに、帰国後の省エネルギー化の行動計画を策定しました。

新国際協力事業

公的資金に拠らない新国際協力事業においても、日本の産業の国際的に優れた技術や生産管理システム、品質経営、省エネ技術を紹介する1~2週間のセミナーを16コース実施し、21カ国から267名が参加しました。現地の要望に基づき個別に研修を企画実施しています。

コース実施例

- ・日本の経営セミナー
- ・企業幹部のための品質経営セミナー
- ・アパレル業界セミナー
- ・廃棄物マネジメントセミナー
- ・リーダーシップセミナー
- ・建設業界専門家セミナー 等

日アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC)事務局支援事業

平成27年度補正予算 日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)拠出金事業で実施しているアセアン進出日系企業を通じた産業人材育成支援事業では、進出日系企業の申込みを受けアセアン域内で研修派遣、専門家受入を実施しています。協会企画型では、ミャンマー、ラオス、カンボジア、タイにおいて、5S、改善、物流管理等をテーマとした研修を実施しました。



4. アジア地域における生産向上

アジア生産性機構事業

アジア生産性機構(APO)からの委託を受け、アジア地域に進出している日系中小企業並びに現地日系企業のビジネスパートナーおよびそれとなりうる現地企業等の従業員等を対象に、日本の優れた生産性向上技術やマネジメント手法、ITを活用した最新の生産性向上技術等に関する研修を実施することにより、質の高い産業人材を育成し、現地日系企業及び現地企業の生産性向上を支援することを目的に支援業務を実施しました。

事例

工程管理能力の向上および工数削減によるエネルギー効率の削減・生産性の向上をめざす技術移転 (低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業(低炭素技術輸出促進人材育成支援事業))

- ・企業名:株式会社エムエス製作所
- ・事業内容:ゴム成型金型、ウェザーストリップ成型金型設計製作
- ・制度利用概要:エムエス製作所は2016年より受入研修制度を利用して3年目の2018年度はインドの研修生2名を受け入れ、実地研修を行い、また、メキシコに専門家を派遣し現地で技術指導を行いました。

同社は自動車向けウェザーストリップ成型金型製造を行っているメーカーです。ユーザーのニーズに従い、金型の設計・製造まで一連の工程を担っています。また、3次元加工用の金型成型等、世界トップクラスの技術力を武器に、国内だけでなく海外(中国、インドネシア、タイ、インド、メキシコ)にも積極的に展開中の企業です。

金型は個別受注かつ多品種小ロットのため、技術者の育成に時間を要し、如何に効率的に海外の人材育成を行うかが企業生命に関わる重大な課題です。中小企業では限られた資本、さらには言語や文化の壁を超えてこの課題を克服しなければなりません。

初めての受入研修生はインドネシア人スタッフの2名、その後、中国、インドからスタッフを招聘し研修を行いました。メキシコは遠方のため複数の研修生の往来は難しく、日本人指導者を派遣して現地で人材育成をする方針とし専門家派遣制度を利用しました。

同社では「『里芋式育成法』により人材育成する」という人材育成の方針があります。まずは、日本にて海外現地の親芋=指導者となる人材を育成、その親芋を海外現地に植える=帰国後、指導者として現地で人材育成をすることで、何もなかった土壌に沢山の新しい小芋=新人を育てていくという方針です。指導者が継続して教育をするのではなく、指導者(親芋)による教育を受けた新人(小芋)が、新たな新人(孫芋)を教育する方法で現地人材の育成に力をいれています。



事例

日本の管理・経営手法の普及 「ビジネスイノベーションと組織開発研修コース」 (技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業))

海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、従来から行っている企業経営や工場管理などの経営手法を習得する研修のほか、AOTS同窓会や海外のさまざまなカウンターパートとの意見も取り入れながら、新興国を中心とした海外の産業界のニーズに合致する新しいテーマのコースも実施しています。

2018年度は新規コースとして「ビジネスイノベーションと組織開発研修コース」を企画・実施しました。このコースは途上国の社会的課題をビジネスによって解決していくことのできる経営人材の育成を目的とし、新しい発想でビジネスイノベーションを起していくためのリーダーシップと組織変革力を向上させるための研修プログラムとしました。めまぐるしい経済成長を遂げる開発途上国が、その一方で直面しているさまざまな社会的課題に対してビジネスイノベーションによって解決するための知識とノウハウ、経営者としてのあるべき姿を、日本の企業の取組み事例紹介等、実践的な内容の講義・演習・見学を通じて学べる内容としました。

見学では、日本を代表する大企業のほかに、地方創生におけるビジネスイノベーション事例、中小企業ネットワーキングによるイノベーション創出事例等の優秀な中小企業として特徴のある企業の訪問を取り入れました。

また、今回のコースではテーマの一つとして持続可能な開発目標(SDGs)を取り上げました。SDGsを、経営リーダーの意識・行動変容を促し、ビジネスイノベーションを創出する力に結び付けてもらうための「触媒」として位置づけ、研修コースの中にSDGsに関連するゲーム教材((一社)イマココラボが開発したカードゲーム「2030SDGs」)を取り入れました。



テーマ別
事業報告

Ⅱ. 海外の経済制度・事業環境の整備



多くの日本企業が新たな市場を求めて開発途上国・新興国に進出している一方、制度の未整備や、独特のシステム、商習慣がビジネスの障害になっているため、日本政府は日本の制度やシステム、インフラの導入により日本企業の競争力を強化する支援を行っています。AOTSでは、日本政府の支援の一環で、研修や専門家の派遣事業を通じた経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成および日本のインフラ技術等の優位性の理解の促進に取り組んでいます。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (制度・事業環境整備)

経済産業省の委託を受け、開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、同国との貿易および投資を活性化するため、日本の経済発展を支えてきた制度、システム等を開発途上国に移転するとともに、日本企業に裨益する開発途上国の人材を育成することを目的として、研修および専門家派遣事業を実施しました。

実施案件は「鉄鋼技術普及支援」、「日本製医療機器普及支援」、「介護福祉士制度普及支援」、「産業保安制度構築支援」、「製品含有化学物質管理支援」、「自動車裾野産業発展支援」、「公害防止管理者制度構築支援」、「LED照明規格・標準整備支援」、「社会・産業インフラとしての計量制度構築支援」、「耐震、免震技術普及支援」、「化学工場への環境技術導入支援」、「セメント産業への低炭素型ハイブリッド技術導入支援」等延べ35案件にのぼり、14ヶ国に301名の専門家を派遣、18ヶ国から延べ282人を招聘した受入研修24コースを実施しました。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (インフラ海外展開支援)

経済産業省の委託を受け、日本の質の高いインフラの海外展開のため、相手国側に日本の技術の優位性を示すことや、日本製品が導入され易くするための制度・システムの構築を目的として、相手国キーパーソン(閣僚級等)、中堅職員(局長級等)、その他、実務者や技術者を招へいし、受入研修を実施しました。

受入研修では、視察および講義を通して日本の質の高いインフラ技術や制度の紹介を行い、研修参加者の日本のインフラに対する理解促進を図ったことにより、日本企業の将来的な案件受注や事業化の可能性を高めることに貢献しました。



事例

タイ日本式血液浄化療法普及促進 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)

我が国では、血液浄化療法(血漿交換療法)が約30疾患に対して保険適用となっていますが、タイでは、有効性が十分に認識・理解されていないことから、腎臓移植前後の治療等一部の限られた疾患のみにしか保険が適用されていない状況です。

こうした状況を踏まえ、その有効性が認知され、より多くの疾患への血漿交換療法保険適用、およびそれに伴う関連機器の展開促進を目指し、経済産業省は2016年度より技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)において、日本式血液浄化療法の普及促進を行ってきました。3年計画の最終年度となる2018年度は、専門家派遣4回、受入研修1回を実施し、政府関係機関に対する血漿交換療法の経済効率性や保険収載の必要性についての説明、タイ腎臓学会及び神経学会等に対する血漿交換療法の有用性や技術面の指導等を行いました。

この結果、タイ腎臓学会はタイの3つの保険機構に対して保険収載ガイドライン申請を実現し、今後各保険機構で審査されることになりました。また、タイ神経学会でもガイドラインを準備中であることから今後タイで多くの疾患に対して血漿交換療法が保険適用されることにより、現地の患者が当該療法にアクセスできる環境が充実するとともに、日本製品の普及にも繋がっていくものと期待されています。



Ⅲ. 日本社会の国際化支援

1. 日本人のグローバル化支援
2. ビジネス交流
3. 外国人産業人材の受入れ支援



1. 日本人のグローバル化支援

国内市場の縮小により、海外事業の拡大を図る必要がある中、特に、中堅・中小企業においては、海外展開を担う「グローバル人材」の不足が課題となっています。AOTSは経済産業省の委託事業として、また、AOTSの自主事業としても日本人若手人材の海外インターンシップを通じた人材育成を行っています。

AOTS総合研究所による GHC海外インターンシッププログラム

主に新興国のローカル企業でのインターンシップを行うプログラムをAOTSの自主事業として企画・開発し、日本企業12社の若手スタッフ30名をインド、スリランカ、タイ、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマーの8カ国27受入機関に派遣しました。

自社カルチャーとは全く異なる新興国の現地ローカル企業、公的機関等での業務体験を通じ、グローバル人材としての基礎力を身につけるとともに、その後のビジネス展開に有益な現地密着の情報収集、公的機関やローカル企業との人脈形成を行うことができるプログラムです。

参加者からは、「派遣先で政府高官との面談の機会を得るなどの信じられない経験ができた。」「海外進出の鍵を探したり、海外マーケットを体感したりするのに役に立った。」などの高い評価を得ました。

事例 グローバルな環境で戦える人材の育成に向けてーフィリピン派遣の例 GHC海外インターンシッププログラム

川崎重工業株式会社の営業職の方をフィリピン商工会議所(PCCI)に1ヶ月半、インターンとして派遣しました。派遣者は、目的をご自身で設定し、GHC海外インターンシップに参加しました。インターンシップ活動の成果に関する派遣者の声は次のとおりです。

インターンシップ参加にあたり、特定の製品をテーマにした市場調査、現地商習慣の理解、英語を使わざるを得ない環境下で会話を中心に実践力を磨くことを目標に掲げて取り組みました。元々英語があまり得意ではなく、インターンシップ序盤は会話に苦労しましたが、業務に加え夜間にスカイプレッスンを受けたりするうちに、少しずつ聞き取れるようになり、話すことも苦にならなくなりました。また、PCCIが政府機関への訪問や企業・大学でのオンサイトトレーニングをアレンジしてくれ、様々な角度からフィリピン社会の実情を学ぶことができたため、参加目的に掲げていた市場調査や現地商習慣の理解に大変役立ちました。



若手・中堅社員向け

GHC海外インターンシップ

実践型グローバル人材育成研修

<p>新興国ビジネスの「今」を体感</p> <p>主なインターン派遣先は各派遣国の現地企業です。日本人がほとんどいない環境で新興国ビジネスの「今」を体感できます。</p>	<p>安心のサポート</p> <p>AOTS同窓会と信頼できる派遣先企業等が現地での生活をサポート。不安なくインターンシップに集中できます。</p>	<p>ご要望に応じ内容をカスタマイズ</p> <p>ご希望詳細をヒアリングさせていただき、最適なプログラムをカスタマイズしてご提案します。</p>	<p>豊富な派遣実績</p> <p>世界26カ国に延べ1,290名を派遣。派遣国はアジアを中心に、幅広い選択肢をご提供します。</p>	<p>SDGs達成に向けたインターンシップ</p> <p>持続可能な社会への課題解決アプローチに挑戦いただける受入機関もご提案可能です。</p>
---	--	---	---	--

2. ビジネス交流

AOTS同窓会を中心とした新興国の人的なネットワークを駆使し、国境を越え、人と人、企業と企業をつなぐ自主事業を展開し、日本企業と新興国のローカル企業を繋げています。

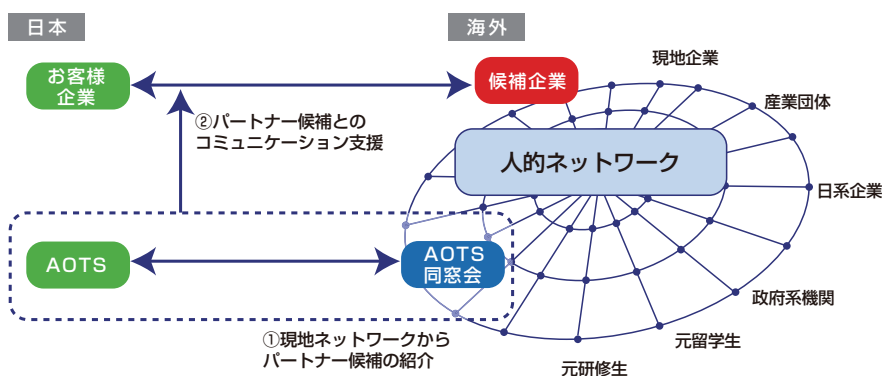
AOTS総合研究所による ビジネス交流事業

AOTS総合研究所は、AOTSが59年以上に渡り実施してきた開発途上国等の産業人材の育成をとおして培ってきたAOTS同窓会をはじめとする海外産業人材とのネットワークを活かし、日本企業の海外展開を支援する事業を行っています。

ヒト・モノ・カネのボーダレス化が進み様々な情報が溢れる社会の中で、人的ネットワークを駆使し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、経済連携を強化させる機能「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能」を担う中核機関となることをAOTSは目指しています。

2018年度は、新興国におけるカンファレンスを3カ国で延べ4回、海外経営セミナーを1カ国5回、トヨタ流マネジメント、オフィスビル・複合商業施設価値向上、日本文化をテーマとした招聘プログラムを4件、中海・宍道湖大山圏域インド人材受入企業連携推進事業を受託し実施しました。

また、AOTSは、海外展開を目指す中堅・中小企業等への総合的な支援を担う経済産業省が実施する新輸出大国コンソーシアムのメンバー機関として、個別企業等からの海外展開および人材育成に関する相談に対して必要な情報提供およびソリューションの提案等を実施しています。



事例

日本の魅力を海外に発信し、日本と現地産業団体・ローカル企業を繋げる 一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催 事業説明会・プレスカンファレンス in ホーチミン(ベトナム) & 台北(台湾)

AOTS総合研究所では日本の業界団体等と連携し、業界団体会員企業の販売開拓や海外展開促進に資するための取り組みの一貫として海外現地におけるプロモーションの実施支援サービスを提供しています。

2019年2月に幕張メッセで開催された一般社団法人全国スーパーマーケット協会(NSAJ)主催の商談展示会「スーパーマーケット トレードショー2019(SMTS2019)」の海外認知度向上および海外からのバイヤー等来場者誘致を目的に、プロモーションイベントがベトナム(ホーチミン、2018年10月30日)と台湾(台北、2018年11月1日)で開催されました。

その際、AOTS総合研究所では、現地パートナーであるAOTS同窓会を中心とした現地ネットワークを活用し、ローカル情報の提供をはじめ、カンファレンス内容の企画・コンサルティング、希望するターゲットの選定・リストアップ・集客業務、現地メディアの招聘、会場、通訳、懇親会、資料翻訳等の手配、当日運営、アンケート集計、現地メディアによる情報発信実績の追跡調査までトータルサポートしました。

開催両国において、日本の食品小売市場への関心は非常に高く、現地小売業協会等食品流通に関わる業界団体の役員クラス、日本食品を取り扱う大手ローカルスーパーマーケットや百貨店、食品・日用消費財の輸入・製造・販売業者等の幹部・マネージャー等、非常に多くの方々に参加いただきました。



3. 外国人産業人材の受入支援

日本の労働力人口の減少にともない、外国人労働力の活用が日本経済の発展、維持に不可欠となっています。介護分野をはじめ、今後、外国人労働力の受け入れが進んでいく中、受入体制の整備、外国人労働者の日本社会への適応への支援が必要です。AOTSでは、経済産業省、外務省の委託を受け、フィリピン、インドネシアの看護師/介護福祉士候補者の就労前支援等、各種事業において、外国人労働者、受入企業に対し、日本語教育面を中心に支援を実施しています。

日本語教育センター

AOTSでは1959年の設立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。これまでに培った、カリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等の資源を活かして、産業人材に対する日本語教育のほか、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

2018年度は、新興国等の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業、AOTSの自主事業として、国内企業、病院・施設からの要望を受け、海外法人からの転勤や研修、あるいはEPA制度で来日した人材に対して、就労準備や基礎技術表現、検定試験対策等、企業独自のニーズに応えたオンデマンド型日本語研修を実施しました。

さらに、国内外の日本語学習者の学習支援に資するため、「ひらがなかなかな」、「Basic Kanji」、「にほんごビギナー」、「ビジネスにほんご」の4コースから成るインターネット教材、「AOTSにほんごe-learning」を提供しました。

また、日本各地で看護・介護に携わる外国人が外からの視点で日本の医療や介護について意見を述べる機会として、2018年9月29日に第7回スピーチコンテストを開催しました。

事例 外国人社員ビギナーズ 日本語研修

AOTSではこれまでの「研修生」に対する日本語教育に加え、日本で働く「外国人社員」向けの日本語教育にも取り組んでいます。

現地採用、企業内転勤など、外国人材が日本企業で就労等をする際の導入研修をAOTSの自主事業として実施しています。

一般的な日本語だけでなく産業人材に必要なことばの学習やビジネスマナーや日本企業の特徴等の講義も実施しています。

研修内容

- ①日本語能力養成
- ②ビジネス文化・知識の理解
- ③日本社会・生活知識の理解
- ④社会人基礎力の養成



- ・看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業
(日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業)
- ・経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を外務省の委託事業(インドネシア)および経済産業省の委託事業(フィリピン)として実施しました。

具体的には、6カ月の導入研修後から始まる病院や介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自立的学習能力」を確実に身に付けることを目標に、日本語や日本社会文化適応に関する研修を実施しました。



テーマ別
事業報告

IV. その他

1. その他受託事業
2. 研修センターの運営

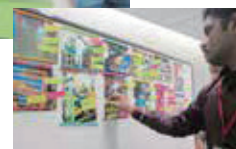


1. その他受託事業

労働関係の安定化

国際労働関係事業(使用者団体関係)

日本の労働関係法、人事労務管理、労働事情等の理解を深めることで、参加国の企業・機関の労働関係の長期的な安定化を支援し、日本企業・機関との安定的な取引および経済連携のための人的基礎の構築を図ることを目的とした、厚生労働省からの委託事業です。この事業の一環として、招聘セミナーを8回(合計129名参加)、現地セミナーを7カ国延べ9回(合計313名参加)、フォローアップセミナーを1カ国(17名参加)で実施しました。さらにドイツで議論されている「労働4.0」を紹介し、日本の労働の未来について議論する公開シンポジウムを1回、日本企業の進出数が多いインドに焦点を当て、当該国における労働事情及び問題・課題を克服した日系企業等の事例等を紹介する公開シンポジウムを1回開催しました。



事例

国際シンポジウム 「ドイツの『労働4.0』と日本の労働の未来」

海外の労働事情を日本で紹介するための標記の国際シンポジウムを国際労働関係事業(使用者団体関係)の一環として2018年11月に開催しました。

急速に発展するデジタルテクノロジーは、将来的に日本の労働力不足を補うと期待される一方、これら技術がもたらす産業構造の変化(第四次産業革命(Industry 4.0))が、労働・雇用分野にどのような影響を及ぼすのか、日本を含め各国で議論が重ねられています。

ドイツでは、政府・労働者・使用者の三者で雇用社会のデジタル化によって生じる新たな課題とは何か、既存の雇用・労働システムはどう対応していくべきかを議論し、対策案を白書「労働4.0」にまとめています。

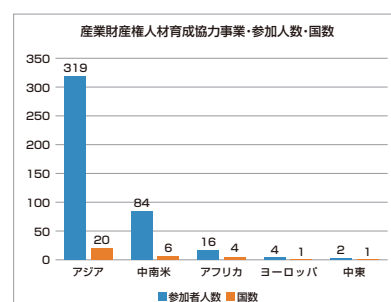
本シンポジウムではドイツ・日本両国の専門家をスピーカー・パネリストに迎え、ドイツの「労働4.0」を紹介するとともに、日本はドイツの事例から何を学ぶべきか、日本の雇用と労働の未来はどうあるべきかについてお話をいただきました。当日は100名ほどの方にご参加いただき、盛況のうちに終えることができました。



産業財産権制度の普及

産業財産権人材育成協力事業

一般社団法人発明推進協会からの委託を受け、アジア、中南米、アフリカ地域において、産業財産権制度の普及に係わる人的基盤を整備するため、これら32の地域の国から産業財産権制度に携わる人材を425名を招聘し、23コースの受入研修を委託元とともに実施しました。

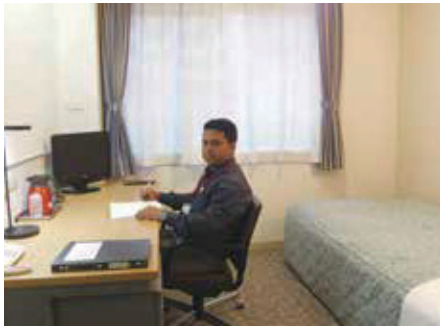


2. 研修センターの運営

研修参加者にとっての“もうひとつの我が家”

AOTSの研修センターは、東京(足立区)、関西(大阪市住吉区)の2箇所にあり、講義等が行われる研修施設であると同時に研修生が生活する宿泊施設でもあります。慣れない国(日本)で暮らす研修生にとって、宗教や食事、生活習慣等の違いは大きな負担となりますが、これらの負担を軽減して彼らが快適に過ごせるよう、AOTSの研修センターはもう1つの我が家"Home Away From Home"としての役割を担っています。

例えば、食堂ではベジタリアンやイスラム教徒に配慮したメニューが用意されているほか、日替わりで各国のエスニックフード等も用意されています。また、フロントを置いて休日・夜間を含め研修生からの相談や緊急事態に対応しているほか、定期的に医療相談を実施する等により研修生の生活を支えています。



客室



教室



食堂

研修参加者の福利厚生行事

研修センターでは研修生のための福利厚生行事を、年間を通じて数多く行っており、年末年始の餅つきや初詣、盆踊り、節句・節分等の季節に関する行事を通じて、日本の文化や伝統に対して理解を深める機会を提供しています。



地域社会との異文化交流

盆踊り等の福利厚生行事を地元の町内会やボランティアの方々と共に実施する等、地域社会との交流も活発に行っており、このことは研修生が日本を理解するのに役立つだけでなく、地域の方々から彼らを知る貴重な機会にもなっています。

2018年度、フィリピン/インドネシア看護師/介護福祉士候補者は、近隣の小学校、中学校、大学等を訪問し、国際交流の授業に参加しました。候補者は学生と日本語での交流を行うことで、生きた日本語に触れ、実践的な会話力と運用力を高める機会になりました。各国の文化紹介を行う等、日本の学生にとっても国際理解を深める機会となっています。



資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・理事・監事・評議委員一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務所所在地一覧

2018年度 主な実施事業一覧



1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)	(技術) 454人 (管理) 426人	338人	39人
低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)	(技術) 554人 (管理) 332人	608人	55人

2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	282人	—	301人
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (インフラ海外展開支援)	経済産業省	86人	—	—
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	312人	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・ 介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省	327人	—	—
国際労働関係事業(使用者団体関係)	厚生労働省	129人	313人	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	425人	—	—
アジア生産性機構事業	アジア生産性機構	43人	—	—
日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事業	AMEICC拠出金	81人	832人	130人

3. 新国際協力事業/AOTS総合研究所

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	インターンの派遣
新国際協力事業 各種セミナー	653人	—	—
AOTS総合研究所 各種セミナー	144人	—	インターン派遣 30人

総 計

日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
4,248人	2,091人	525人	30人

2018年度 財務実績



1. 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	3,068,889,796
2. 固定資産	14,157,935,487
資産合計	17,226,825,283
II 負債の部	
1. 流動負債	2,018,803,343
2. 固定負債	1,829,697,167
負債合計	3,848,500,510
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	5,760,851,760
2. 一般正味財産	7,617,473,013
正味財産合計	13,378,324,773
負債および正味財産合計	17,226,825,283

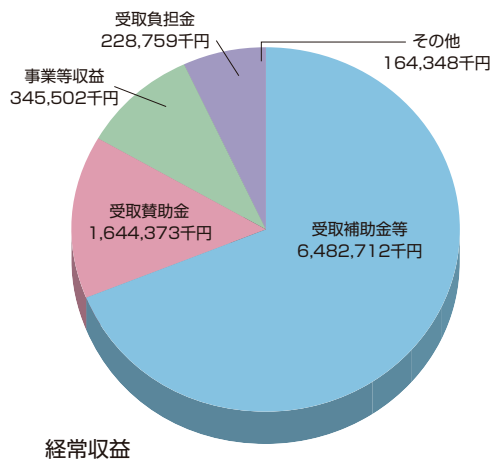
2. 正味財産増減計算書

(2018年4月1日~2019年3月31日)

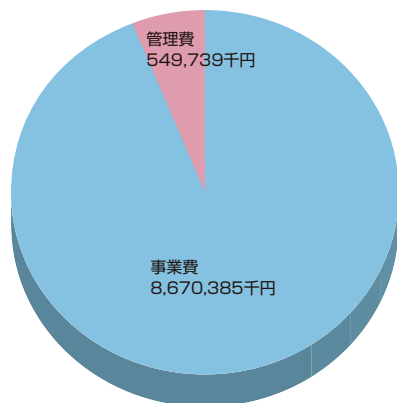
(単位:円)

科目	金額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	8,865,695,162
基本財産運用益	4,550,316
特定資産運用益	50,503,250
受取賛助金	1,644,373,220
受取負担金	228,758,757
事業等収益	345,502,305
受取補助金等	6,482,712,463
受取寄付金	31,551,463
雑収益	38,477,580
貸倒引当金戻入益	270,681
(2) 経常費用	9,220,124,043
事業費	8,670,385,394
管理費	549,738,649
評価損益等調整前当期経常増減額	△354,428,881
評価損益等	89,147,748
当期経常増減額	△265,281,133
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	5,768,605
(2) 経常外費用	9,820,726
当期経常外増減額	△4,052,121
税引前当期一般正味財産増減額	△269,333,254
当期一般正味財産増減額	△269,333,254
一般正味財産期首残高	7,886,806,267
一般正味財産期末残高	7,617,473,013
II. 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	2,408,437,593
受取寄付金	552,371
特定資産評価損益等	1,184,372
一般正味財産への振替額	△4,065,240,321
当期指定正味財産増減額	△1,655,065,985
指定正味財産期首残高	7,415,917,745
指定正味財産期末残高	5,760,851,760
III. 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	13,378,324,773

【参考】経常収益・経常費用



経常収益



経常費用



評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評議員	綾部 統夫	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	岩城 宏斗 司	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	柘植 綾夫	公益社団法人日本工学会 顧問
	中澤 善美	全国中小企業団体中央会 常務理事
	林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問
	安田 浩	東京電機大学 学長
	矢野 義博	一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長

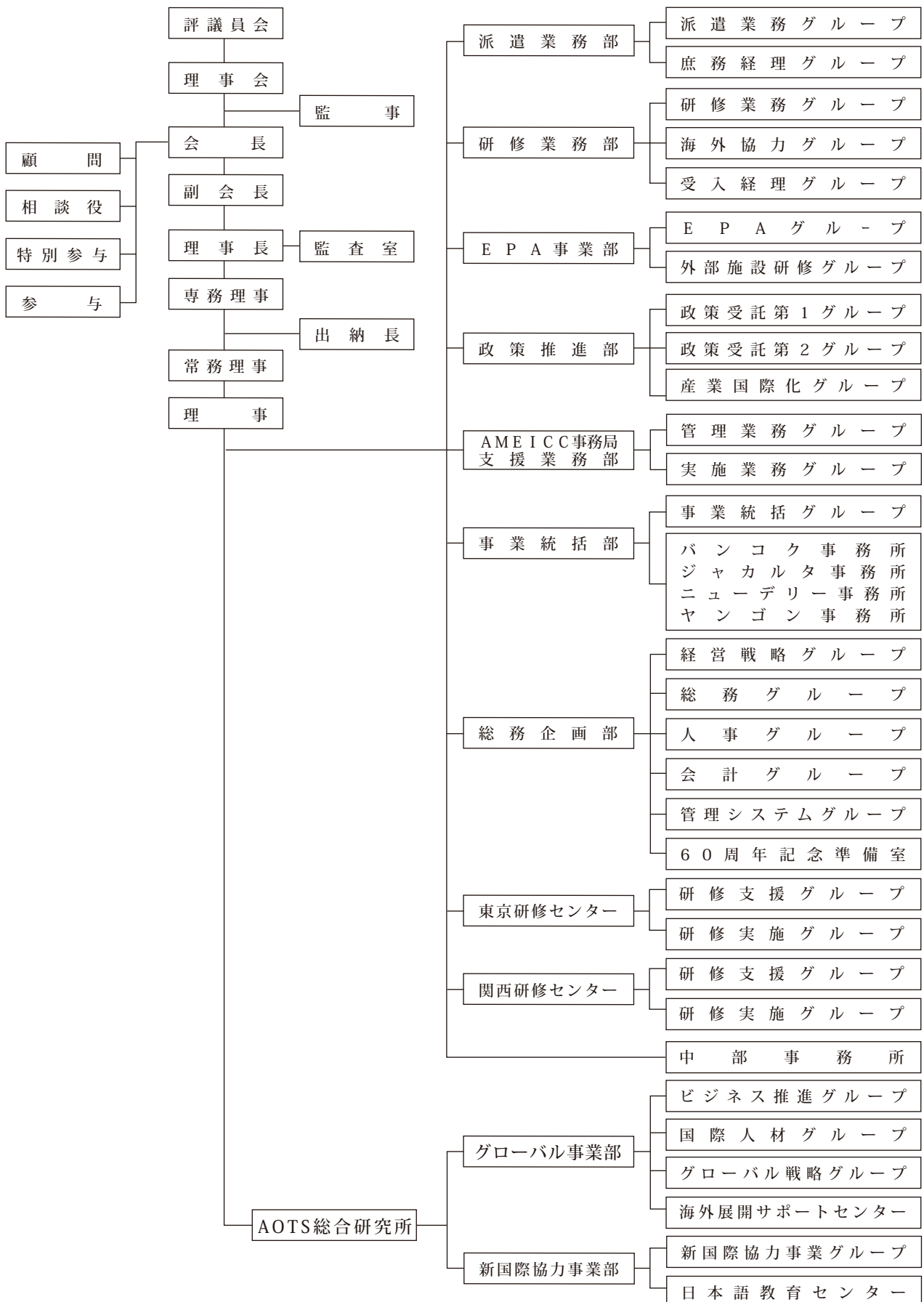
理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名		
会長（非常勤）	長谷川 浩 司	三菱重工業株式会社 特別顧問		
理事長（常勤）	栗山 信也			
専務理事（常勤）	立石 讓二			
常務理事（常勤）	川上 哲 司			
常務理事（常勤）	下大澤 祐二			
理事（常勤）	市川 健史			
理事（非常勤）	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長		
	石毛 博行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長		
	岩崎 日出男	近畿大学 名誉教授		
	大石 泰久	クリエイティブテクノロジー株式会社 統括執行役員		
	大川 幸弘	公益財団法人日本生産性本部 常務理事		
	岡村 正	一般社団法人日本機械工業連合会 前会長 株式会社東芝 名誉顧問		
	石戸 利典	株式会社 IHI エグゼクティブ・フェロー		
	谷口 滋樹	東レ株式会社 取締役		
	中畑 英信	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務		
	長尾 尚人	一般社団法人電子情報技術産業協会 代表理事 専務理事		
	福山 穰	牟田 博光	一般社団法人中部産業連盟 人材サービス事業部長 理事 主幹コンサルタント 東京工業大学 名誉教授	
			畝井 俊樹	公認会計士 税理士
			渡部 寿彦	独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部 イノベーションナビゲーター

(2019年3月31日現在・50音順・敬称略)

2018年度 組織図

(2018年4月1日現在)



沿革



研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破
- 2009年 創立 50 周年
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

1959

1970

1980

1990

2000

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援専門家派遣事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局事業を開始
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破

2012年3月31日 海外産業人材育成協会（HIDA）の発足

- 2013年 一般財団法人への移行
HIDA総合研究所の設置
HIDAニューデリー事務所の開設
- 2014年 第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会
- 2015年 HIDAヤンゴン事務所の開設
- 2016年 「ものづくり人材大使」設立
- 2017年7月1日 英語団体名称の変更 新生AOTSの発足
The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships

事務局所在地一覧

(2019年4月1日現在)



国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
研修・派遣業務部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階	03-3549-3050 (派遣)	03-3549-3055
海外展開サポートデスク		03-3549-3051 (研修)	
中小企業相談室		03-3888-8214 (北千住)	03-3888-8242 (北千住)
EPA事業部		03-3549-3051	03-3549-3055
政策推進部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8229	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8239	03-3888-8242
事業統括部		03-3888-8260	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8254	03-3888-8242
東京研修センター		03-3888-8211	03-3888-8264
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	03-3888-8230	03-3882-3817
中部事務所	〒470-0348 愛知県豊田市具津町向畑37-12	06-6690-2670	06-6690-2675
AOTS総合研究所	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	0565-43-2100	0565-43-2101
海外展開サポートセンター		03-3888-8215	03-3888-8242
AMEICC事務局支援業務部		03-3888-8214	03-3888-8242
	〒120-0036 東京都足立区千住仲町40-11 朝日生命北千住ビル3階	03-3888-8213	03-6806-1067



東京研修センター(TKC)



関西研修センター(KKC)

海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3 rd Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)	Office Unit12A, Rectangle One, D-4, Saket District Center, New Delhi110017, India	+91-11-41054504	—
ヤンゴン事務所 (ミャンマー)	Room 401, 4th Floor, Yuzana Hotel, No.130, Shwe Gon Taing Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar	+95-1-8604922	—

編 著 ・ 発 行 一般財団法人 海外産業人材育成協会 総務企画部 経営戦略グループ
 発行元連絡先 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264
 (HP)<http://www.aots.jp> (E-mail)information-ay@aots.jp
 編 集 協 力 株式会社マツシタ

